

学校法人 大東文化学園
2021(令和3)年度 事業計画書



真ん中に文化がある。

はじめに

近年のグローバル化、高度情報化など急激な社会構造の変化とともに、国連による持続可能な社会を目指す目標「SDGs」や、「Society5.0」が提唱する新たな社会の到来に向けて、また少子高齢化の加速により急激に進む人口減、さらには人類を脅かす世界的な感染症の拡大などの危機に対して、次代を見据えた教育改革と学校経営の変革が求められています。大東文化学園は1923年の大東文化学院創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神として掲げ、さらに現在に至る社会の発展と時代の変化を経て、新たに「多文化共生」の理念のもとで、世界に開かれた教育研究に取り組んできました。「教育の大東」をはじめとする特色ある教育活動は、大東文化の理念、文化を具現してきたものであり、学園は引き続きこれらの教育活動を一層充実させるとともに、新しい課題や直面する危機を認識し、さらなる学びの充実に向けた改革・改善に取り組んでいかなければなりません。

学園は、創立98周年を迎える2021年度を、2年後の創立100周年を見据えた大きな飛躍の年と位置付け、大学においては「大東学士力」の育成を掲げた中期計画「DAITO VISION 2023」を継承する「DAITO VISION 2023+10」を策定し、学内周知を徹底していきます。また、高校においては創立60周年となる2022年に向けて新たに策定した「一高 vision 2022 プラス10」に基づく教育改革と高大接続の推進、幼稚園においては創立50周年となる2022年に向けた特色ある教育のさらなる充実に取り組みます。

またこれら設置校の活動を支える学園の組織運営や財政基盤の確立及び教育研究環境を整備し、学園の総意のもとに優れた教育機関として在り続けることを目指し、多様化・複雑化する社会の要請を堅実に受けとめ、教学、財政、教育環境の改革・改善を一体として進めつつ、社会の変化に対応した発展的な運営に努めます。

※2021（令和3）年度基本方針より
（令和2年9月30日理事会報告）

目次

はじめに

2021（令和3）年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画	1
I 法人の概要	2
1. 設置する学校の入学・総定員	2
2. 入学者数	3
3. 2021年度学費について	3
4. 専任職員数	4
5. 理事・監事・評議員数	4
II 各設置校及び学園の事業計画	5
○大東文化学園の将来計画	5
○大東文化大学	7
○大東文化大学第一高等学校	22
○大東文化大学附属青桐幼稚園	32
○大東文化学園	36
III 予算の概要	42

<p>基本方針</p>	<p>近年のグローバル化、高度情報化など急激な社会構造の変化とともに、国連による持続可能な社会を目指す目標「SDGs」や、「Society5.0」が提唱する新たな社会の到来に向けて、また少子高齢化の加速により急激に進む人口減、さらには人類を脅かす世界的な感染症の拡大などの危機に対して、次代を見据えた教育改革と学校経営の変革が求められています。</p> <p>大東文化学園は 1923 年の大東文化学院創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神として掲げ、さらに現在に至る社会の発展と時代の変化を経て、新たに「多文化共生」の理念のもとで、世界に開かれた教育研究に取り組んできました。「教育の大東」をはじめとする特色ある教育活動は、大東文化の理念、文化を具現してきたものであり、学園は引き続きこれらの教育活動を一層充実させるとともに、新しい課題や直面する危機を認識し、さらなる学びの充実に向けた改革・改善に取り組んでいかなければなりません。</p> <p>学園は、創立 98 周年を迎える 2021 年度を、2 年後の創立 100 周年を見据えた大きな飛躍の年と位置付け、大学においては「大東学士力」の育成を掲げた中期計画「DAITO VISION 2023」を継承する「DAITO VISION 2023+10」を策定し、学内周知を徹底していきます。また、高校においては創立 60 周年となる 2022 年に向けて新たに策定した「一高 vision 2022 プラス 10」に基づく教育改革と高大接続の推進、幼稚園においては創立 50 周年となる 2022 年に向けた特色ある教育のさらなる充実に取り組みます。</p> <p>またこれら設置校の活動を支える学園の組織運営や財政基盤の確立及び教育研究環境を整備し、学園の総意のもとに優れた教育機関として在り続けることを目指し、多様化・複雑化する社会の要請を堅実に受けとめ、教学、財政、教育環境の改革・改善を一体として進めつつ、社会の変化に対応した発展的な運営に努めます。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 理念・ミッション 大東文化100年の伝統への敬意と新たな飛躍への挑戦 情報・発信 「真ん中に文化がある。」 —多様な価値観をもつ社会を文化でつなぐ。社会で際立つ個性を磨き、選ばれる存在へ 教育・学生支援 教育改革と「教育の大東」の深化 —一人ひとりの学びに寄り添う学修者本位の教育の実践と質保証 研究 学問の進歩と知的資源を教育と社会に還元する「知の交流拠点」の構築 組織・人 多様な人々が支える「チーム大東」の組織力の強化 環境・財政 持続的発展を実現する実効的なガバナンス体制と財政基盤の再構築、選択と集中を見定めた教育研究環境の充実
	<p>行動計画</p>	<p>1. 100 周年の大学像を実現するための戦略的課題</p> <p>(1)緑山キャンパスの再開発による教育環境の充実 (2)100 周年記念事業の具体化 (3)110 周年に向けた新ビジョンの策定と学内周知 (4)戦略的な学部・研究科の統廃合と 4 年同一キャンパスの検討 (5)東松山キャンパスにおける学部定員増の検討 (6)「高大接続」のための入試改革の実施 (7)「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討 (8)全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革 (9)オンライン授業を支援する体制と環境の整備 (10)システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★</p> <p>2. 「教育の大東」の実現</p> <p>(1)基礎教育科目としての語学教育改革の検討 (2)DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★ (3)図書館の機能の抜本的見直し (4)完全セメスター制（クォーター制）の導入の検討</p>	<p>(5)リメディアル教育の充実 (6)リカレント教育の検討</p> <p>3. 学生支援</p> <p>(1)障がい学生を支援する組織体制の検討 (2)就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築 (3)1・2 年次キャリア教育の刷新 (4)大学スポーツの原点を見据えた「大東スポーツ」の合理的再編 (5)奨学金制度の円滑な運用のための組織改革 (6)修学継続支援制度の再編</p> <p>4. 研究力の強化</p> <p>(1)全学の研究活動の活性化のための研究推進室による研究支援の強化 (2)個人研究費の配分方法の検討 (3)政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施 (4)研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討 (5)大学の理念（多文化共生）や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設</p> <p>5. 国際化戦略の構築と推進</p> <p>(1)交流協定校との連携の強化 (2)国際連携ネットワークの拡大 (3)受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進 (4)「多文化共生センター」(仮)の検討</p> <p>6. 地域連携と社会貢献活動</p> <p>(1)オープンカレッジ・公開講座の充実 (2)学生・教職員の社会貢献活動への支援 (3)自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進 (4)比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(T J U P)等との連携事業の展開 (5)地域再生のための P B L の展開</p> <p>※★：自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項</p>
<p>大東文化大学第一高等学校</p>		<p>1. 中期基本計画から『大東一高 vision 2022 プラス 10』への発展</p> <p>(1)中期基本計画の進捗を踏まえつつ、内外の状況に即した抜本的見直しを加え、より発展的な中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』を策定 (2)定期的な大学との協議に基づく 7 年一貫教育のための高大接続、教育連携の強化及び連携可能な事業を先行実施（書道科での連携推進等） (3)創立 60 周年(2022)事業計画の推進と次の 10 年を見据えた学校改革</p> <p>2. 社会の変化に対応した教育改革の推進</p> <p>(1)「自立」を学校教育目標とし、それに基づく教育活動の実践計画の立案 (2)学校教育目標に基づく教育課程用カリキュラム施行の準備 (3)主体的に学ぶ姿勢の適切な評価方法の研究 (4)学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の導入による学習到達目標の確立及び達成に向けた学力向上策をパッケージとした制度設計 (5)英語 4 技能育成を含む、大学入学共通テスト対策の推進 (6)多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実と、大東文化大学との連携強化 (7)海外修学旅行の開始に向けた校内の合意形成 (8)新学習指導要領に対応する教育の研究と開発 (9)「総合的な探究」の体系的整備及び学びに向かう人間性と協働して学ぶ態度の育成</p>	<p>(10)『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発 (11)中・長期的な学校のあり方を検討する「将来構想委員会」を発足</p> <p>3. 教育力の強化</p> <p>(1)生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的な教育研修の増強による教育力の向上（5 年目、10 年目の節目での授業力向上研修の導入） (2)相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進 (3)校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立 (4)放課後等の学習支援のため、「大東メンターシステム」および「自習室」のさらなる活用推進 (5)生徒による「進路委員」及び学習活動の「勉強部」等、学習に向かう生徒の支援と学習的な雰囲気醸成 (6)校内進学講習の一層の充実 (7)生徒の学習意欲を高め、目標の実現を支援する取り組みの推進と情報発信の強化</p> <p>4. 生徒募集の強化</p> <p>(1)学習支援、国際理解教育、ICT 整備などの諸改革の効率的な情報発信 (2)高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信 (3)ICT を活用した志願者データ処理の効率化及び受験生データの分析による戦略的な生徒募集の立案・実施</p> <p>5. 教育環境の整備</p> <p>(1)経年劣化に伴う教育環境(教室の ICT 機器、机椅子等)の計画的整備、校内施設設備の整備、改修の計画的推進 (2)ICT を利用した学習支援システムの整備拡充 (3)国の「GIGA スクール構想」を受けた生徒一人一台 PC 環境の導入 (4)教員組織の課題解決と教育の充実を図る諸要件を踏まえた採用計画の推進</p> <p>6. 一高用地取得の推進</p> <p>(1)円滑な授業運営のための教室確保の検討 (2)安定的に利用できる校外グラウンド用地の取得に向けた検討と計画の進展</p> <p>7. 安定した財政基盤の構築</p> <p>(1)入学定員充足による安定した学納金収入の確保 (2)私学授業料及び就学支援制度の動向を踏まえた学納金改定の検討 (3)生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の実施 (4)各種助成金の獲得</p> <p>8. 「働き方改革」の推進</p> <p>(1)時間外労働や抑制による労働環境の改善 (2)「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化</p>
	<p>大東文化大学附属青楓幼稚園</p>	<p>1. 未来を創る大東文化ブランドの構築</p> <p>(1)「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実 (2)就学前教育の推進 (3)創立 50 周年記念行事の検討</p> <p>2. 教育改革の推進と教育目標の実現</p> <p>(1)健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上 (2)豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進 (3)確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化</p> <p>3. 安心・安全に配慮した教育環境整備</p> <p>(1)教職員の積極的な研修会への参加 (2)教育環境の整備 (3)ICT を利用した園務システムの整備 (4)働き方改革の推進</p> <p>4. 質の高い教育を実現するための管理運営</p> <p>(1)未就園児教室(つばみ組・すくすく教室)の充実 (2)預かり保育の質の向上 (3)入試体制の整備 (4)幼稚園の「新しい生活様式」の実現 (5)自己点検・評価の検証と強化</p>	<p>法人事務局</p> <p>1. 周年事業とブランディングの強化</p> <p>(1)設置校の周年記念事業の計画立案・実施への支援 (2)100 周年ブランドプロジェクトの推進 (3)100 周年記念事業募金活動の多角的な展開</p> <p>2. 教学改革を支える財政基盤の確立と財務管理</p> <p>(1)中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築 (2)財務基盤の安定化に向けた寄付金・補助金の獲得強化</p> <p>3. 教学改革を推進する教育研究環境の整備</p> <p>(1)今後の教育の在り方を見据えた学習環境の整備 (2)新体育館、緑山キャンパス整備事業の進捗に応じた検討</p> <p>4. 働き方改革の推進と戦略的な組織の構築</p> <p>(1)事業会社の利活用による業務効率化の推進 (2)教育研究支援の充実を図る事務組織の再編 (3)多様な働き方を実現する制度の拡充と人材の育成</p> <p>5. ガバナンス改革による経営基盤の確立</p> <p>(1)ガバナンスコードに基づく学園運営体制の構築 (2)教学・経営の連携強化と組織・個人の PDCA サイクルによる内部質保証の確立 (3)IR 機能の強化</p>

I 法人の概要

1. 設置する学校の入学・総定員

2021年度における各学校の入学・総定員は次の通りです。

大東文化大学

学部・学科	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等	
学部 合計	2,825	11,300	11,065	235		
文学部	計	630	2,520	2,420	100	
	日本文学科	150	600	600	0	
	中国文学科 (中国学科)	70	280	280	0	
	英米文学科	130	520	520	0	
	教育学科	120	480	480	0	
	書道学科	60	240	240	0	
	歴史文化学科	100	400	300	100	2018年度開設
経済学部	計	370	1,480	1,480	0	
	社会経済学科	205	820	820	0	
	現代経済学科	165	660	660	0	
外国語学部	計	360	1,440	1,440	0	
	中国語学科	70	280	280	0	
	英語学科	230	920	920	0	
	日本語学科	60	240	240	0	
法学部	計	375	1,500	1,500	0	
	法律学科	225	900	900	0	
	政治学科	150	600	600	0	
国際関係学部	計	200	800	800	0	
	国際関係学科	100	400	400	0	
	国際文化学科	100	400	400	0	
経営学部	計	365	1,460	1,460	0	
	経営学科	365	1,460	1,460	0	
環境創造学部	環境創造学科	-	-	165	△ 165	2018年度より募集停止
スポーツ・健康科学部	計	325	1,300	1,200	100	
	スポーツ科学科	125	500	500	0	
	健康科学科	100	400	400	0	
	看護学科	100	400	300	100	2018年度開設
社会学部	社会学科	200	800	600	200	2018年度開設
大学院 合計	107	242	257	△ 15		
文学研究科	31	70	73	△ 3	2019年度より定員変更	
経済学研究科	8	19	21	△ 2	2019年度より定員変更	
法学研究科	13	30	35	△ 5	2019年度より定員変更	
外国語学研究科	23	54	55	△ 1	2019年度より定員変更	
アジア地域研究科	9	20	22	△ 2	2019年度より定員変更	
経営学研究科	13	29	31	△ 2	2019年度より定員変更	
スポーツ・健康科学研究科	10	20	20	0		
法務研究科	-	-	-	-	-	2015年度より募集停止

高校・幼稚園

学校別	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等
大東文化大学第一高等学校	350	1,050	1,050	0	
大東文化大学附属青桐幼稚園	※(70)	200	200	0	

※年中・年長の欠員補充を含む

2. 入学者数

2021年度入学者の受入にあたっては、確保の目安を次の通りとします。

学 校 別		受入数目安
大東文化大学	学 部	学科毎に入学定員の1.05倍
	大学院	入学定員数
大東文化大学第一高等学校		入学定員数
大東文化大学附属青桐幼稚園		90名以上95名以内

3. 2021年度学費について

大 学：学部・大学院とも2021年度の学費は前年度同額に据え置く。

高等学校：2021年度の学費は前年度同額に据え置く。

幼 稚 園：教育の質向上や環境整備、及び教育コストの増加に対応するために、保育料などについて改定を行い、
2021年度全在園者に適用する（ただし入園料は2021年度入園者が対象）。

(単位：円)

学級	入園料	保育料※1	教育充実費	教材費	教育活動維持費	合 計
3～5歳児共通	150,000	414,000	35,000	(廃止)	10,000	609,000

※1 月額34,500×12カ月

4. 専任職員数

教育職員

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 予定数
大 学	357	385	401	382	381
高 校	46	50	53	52	57
幼稚園	14	14	14	12	14
計	417	449	468	446	452

事務職員等

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 予定数
大 学	195	201	206	209	209
高 校	4	3	3	3	3
幼稚園	1	1	1	1	1
計	200	205	210	213	213

※2021年度予定数は、1月現在の採用計画人数による。

※大学教育職員には、特任、客員、助教、特任実験助手を含む。

高校教育職員には契約専任実習助手、嘱託講師を、幼稚園教育職員には契約教諭を含む。

事務職員等には医療職員（看護師）を含む。

法人事務職員は大学に含む。

※過年度の人数は各年5月1日現在

5. 理事・監事・評議員数

		定数	2021年 2月現在	備 考
役 員	理事	22	21	理事長：（定数1、現員1） 常務理事： （定数3以内、現員2）
	監事	3	3	
評 議 員		47	47	

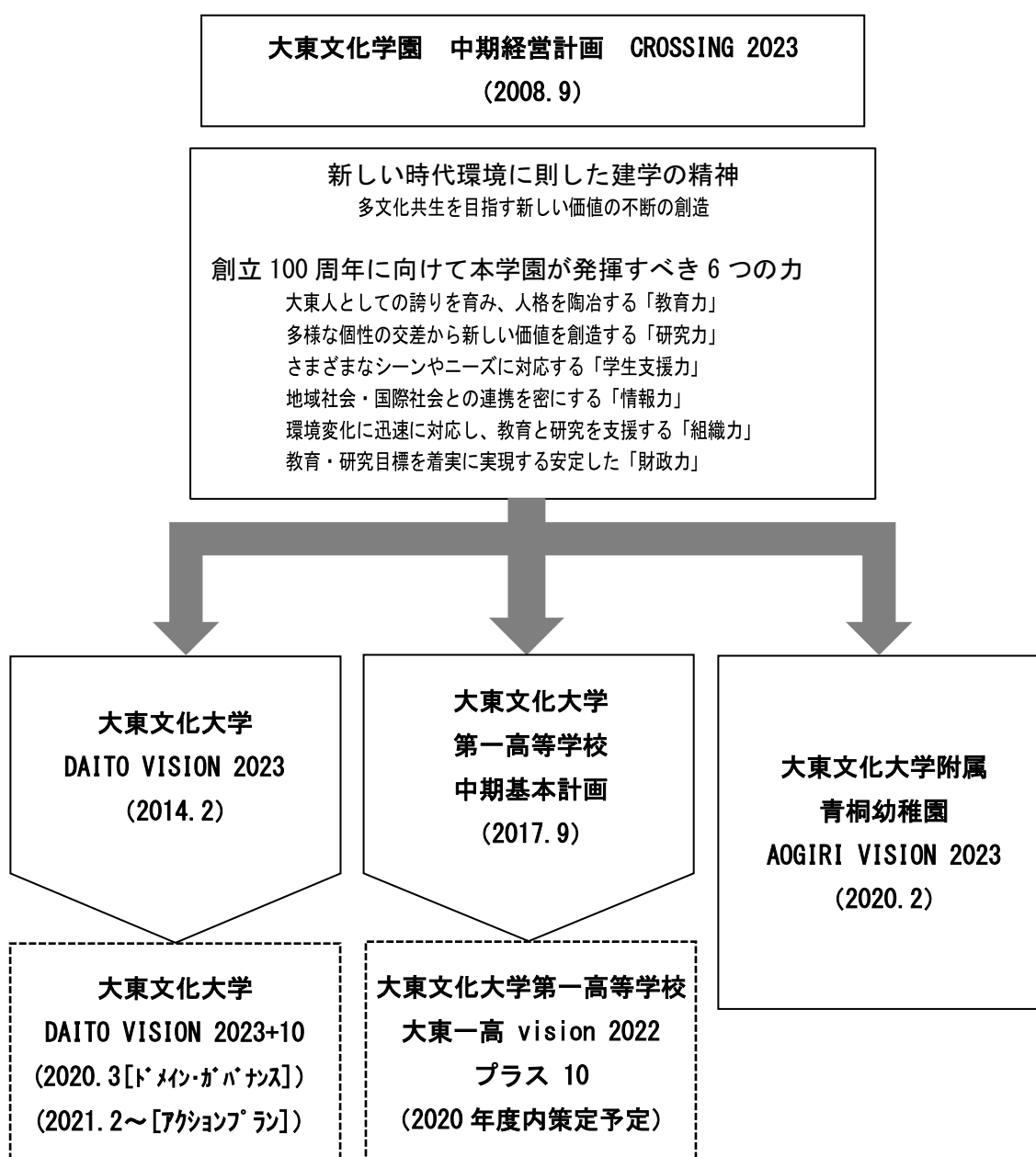
大東文化学園の将来計画

建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす

教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす



大東文化大学
DAITO VISION 2023
(2014. 2)

創立百周年に向けた6つのヴィジョン

1. 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する
2. 自主・参加・共同による学生生活を支援する
3. 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する
4. 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する
5. 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する
6. 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

大東文化大学
DAITO VISION 2023+10
(2020. 3[ドメイン・ガバナンス])
(2021. 2～[アクションプラン])

5つのドメインとガバナンス

教育「大東学士力」修得の支援
研究「知の交流拠点」構築と活用
社会貢献「学びと知の社会での実践」「社会との共創」
国際化
運営（組織・環境）
ガバナンス

大東文化大学
第一高等学校
中期基本計画
(2017. 9)

創立60周年(2022)に向けた10の基本方針

1. 教育理念
2. 生徒の学力向上
3. 教育指導および進学実績の向上
4. 高大接続の事業モデル設計と開発
5. 生徒の生活（学習）支援
6. 生徒募集力の向上
7. 教育・生活環境の整備
8. 社会貢献・社会連携
9. 財政基盤の確立
10. 学校管理と運営方針

大東文化大学第一高等学校 大東一高 vision 2022 プラス 10
(2020年度内策定予定)

大東文化大学附属
青桐幼稚園
AOGIRI VISION 2023
(2020. 2)

教育の理念

「知育・徳育・体育」の調和のとれた子どもの育成
Ⅰ. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現
Ⅱ. 安心・安全に配慮した教育環境の整備
Ⅲ. 質の高い教育を実現するための管理運営

○大東文化大学

2021 年度における展望

昨年度から続く、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」または「コロナ禍」という）の世界的流行によるかつてない社会の混乱は未だ終息せず、教育研究活動及び大学運営に大きな影響を及ぼしています。本学においても、緊急事態宣言下における臨時休校やキャンパスへの入構制限、オンライン授業への切り替え、給付金や奨学金による緊急経済支援の増大など、さまざまな課題への対応に追われることとなりました。

コロナ禍にともなう社会の変革に加え、人口減、グローバル化の加速、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に象徴される情報技術社会の到来など、大学を取り巻く環境が大きく変化するなかで、大学にはあらゆる世代の知識の共通基盤となる質の高い教育プログラムを提供することが求められています。

大東文化大学は、8 学部 7 研究科を有する総合大学として、これらの社会の要請に応え改革を続ける大学、社会に認められた存在感と独自性を発揮し発展を続ける大学として、教育の質向上と学生の満足度の向上のために、学長のリーダーシップのもと一層の教育改革に取り組みます。

創立 98 周年を迎える 2021 年度は、来る 2023 年の 100 周年に向けて、引き続き「DAITO VISION 2023」における「創立百周年に向けたビジョン」を実現する諸施策を推し進めるとともに、さらにその 10 年先を見据えた中期計画「DAITO VISION 2023+10」を策定し、コロナ禍からコロナ後に向けた改革の方向性を見据えさまざまな教育課題に取り組むものとして、以下の事業計画を全力で遂行します。

2021 年度の行動計画

1. 100 周年の大学像に向けた戦略的課題
2. 「教育の大東」の実現
3. 学生支援
4. 研究力の強化
5. 国際化戦略の構築と推進
6. 地域連携と社会貢献活動

2021 年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

- 基本方針：①学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する
②参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する
③初年次教育・基礎教育を強化する

事業名（実施部局）	基本方針
PROG を利用した学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会）	②
図書館の学習支援としての側面の強化（東松山図書館）	②
インターンシップを通じた社会人基礎力醸成プロジェクト（2期）（キャリアセンター）	②
manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会）	①③
初年次英語教育における4技能伸長の可視化を通じたカリキュラム検証（スポーツ科学科）	③

<2021年度の計画>

2018年度に設けられた「全学プロジェクト予算（＝学長予算）」による事業は、2020年度に計画していた事業がコロナ禍により限定的にしか実施できなかったことを考慮し、2021年度は公募採択事業の新規募集は行わず、2020年度に予定していた1件のスライド実施を除き、全ての事業を学長提案事業として実施します。

本年度は昨年度に引き続き3つの基本方針①学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）の検討、②参加型・問題解決型主体的な学びの実現、③初年次教育・基礎教育の強化を掲げ、5件の事業（学長提案事業4件、公募採択事業1件）を実施します。

1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題

- (1) 緑山キャンパスの再開発による教育環境の充実
- (2) 100周年記念事業の具体化
- (3) 110周年に向けた新ビジョンの策定と学内周知
- (4) 戦略的な学部・研究科の統廃合と4年同一キャンパスの検討
- (5) 東松山キャンパスにおける学部定員増の検討
- (6) 「高大接続」のための入試改革の実施
- (7) 「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討
- (8) 全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革
- (9) オンライン授業を支援する体制と環境の整備
- (10) システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100周年記念事業の具体化	100周年記念事業の実施
	『百年史』編纂事業
	私立大学研究ブランディング事業の展開
	100周年に向けた魅力ある大学の効果的発信

<2021年度の計画>

「百周年記念事業推進委員会」、及び委員会の下に組織する「100+10ブランドプロジェクト」を中心に、2023年の創立100周年に向けた記念事業を本格的にスタートさせます。大学全体及び各部局が計画する新規事業、並びに従前から実施している事業や活動についても100周年に向けた拡充や2023年の記念開催に向けた準備を進めます。2021年度に計画する周年事業は以下の通りとなります。

100周年記念事業計画一覧（主に2021年度）

（広報）100周年+10ブランドプロジェクト／100周年+10ブランディング広報／ユニフォーム100周年ロゴ掲出（ユニフォーム用リデザイン）／大東文化大学 CROSS ROAD（人物に焦点を当てた単行本の出版）（2021～2023）

（施設・システム）大東文化博物館（仮称）検討

（教育・研究プログラム）板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学／経営学部授業「問題解決法B」との連携／学内研究テーマ公募（多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究）／研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』研究教育の推進」／教職課程センター100周年カウントダウン事業（2021～2023）／国際シンポジウム（2022～2023）／創立100周年記念「第64回 全国書道展」（2023）

（式典・イベント）百周年記念事業募金／百年史編纂／（在学生・卒業生支援）学生企画／

（グッズ）小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売（2021～2023）

『百年史』については、引き続き編纂作業を進め、関連する『大東文化大学史紀要』を刊行します。周年事業に係る出版事業はこのほか新たに大東文化に縁のある人物に焦点を当てた書籍の制作を計画し準備を進めます。

私立大学研究ブランディング事業は、2018年度から3年間の対象期間（補助金交付期間）に実施した研究事業を継承し、引き続き研究成果の集大成であるデジタルアーカイブの構築を進めるとともに、各研究班による研究成果の公表を行います。

本年度計画する周年事業の着実な実施により、2023年の100周年に向けた学内の機運を高めるとともに、大東文化のブランド力の向上に繋がります。

<2021年度の達成目標・指標>

教職員・学生等の周年事業従事者（参加者）の拡大（増加）。事業実施や広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
110周年に向けた新ビジョンの策定と学内周知	現行計画「DAITO VISION 2023」の取り組みの検証と総括
	中期計画「DAITO VISION 2023+10」アクションプラン及び評価指標の策定
	中期計画（アクションプラン及び評価指標）の学内共有と学外への公開

<2021年度の計画>

2023年度以降の新たな中期計画に掲げる5つのドメインとガバナンス（6項目）のアクションプラン（行動指針）の策定を進めます。アクションプランを実行し将来ビジョンを実現するために、アクションプランごとに具体的に取り組む施策を年度単位で詳細化・細分化し、施策に対する成果指標を設定します。成果指標の達成状況や進捗を確認することによりアクションプランの着実な遂行と計画の実効性を高めます。

<2021年度の達成目標・指標>

「DAITO VISION 2023」の総括の報告。「2023+10」のアクションプランの完成。中期計画「2023+10」の学内（教職員全員）の共有、及び学外への公開。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
オンライン授業を支援する体制と環境の整備	オンライン授業に対応する各種設備の補充・補強
	オンライン授業の実績を踏まえた、FD活動における授業改善の共有と発展

<2021年度の計画>

オンラインによる授業（前期は完全オンライン、後期は一部の演習・実習授業を除いてオンライン）、またオンライン授業受講のために緊急対応として実施してきた諸施策（学生向けのパソコン・Wi-Fiルーターの貸与、学生の受講環境を整備するための独自支援金の給付、学内のWi-Fiスポットの増強など）を検証し、さらに補充・補強が必要と思われる事業の拡充を進めます。

また、全学FD委員会によるオンライン授業改善をテーマとするFD研究会を本年度も計画し、授業運営の質的向上を目指します。全学FD活動とともに、各学部研究科においても専攻分野の特性や授業形態に即したFD活動を展開します。

<2021年度の達成目標・指標>

オンライン授業対応の設備改善及び改善状況をアンケート等で確認する。全学FD研究会及び各学部等のFD活動の増加と参加人数の増加（全専任教員の75%）。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
緑山キャンパスの再開発による教育環境の充実	緑山キャンパス再開発における運動施設の拡充による総合グラウンドの過密解消

<2021年度の計画>

東松山キャンパス総合グラウンドの混雑状況、及び総合体育館の過密状態の解消を図り、安全な活動環

境を整備し、運動部等の課外活動に資する教育環境の充実を図るため、緑山キャンパス再開整備事業の取扱いについて引き続き検討を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
戦略的な学部・研究科の統廃合と4年同一キャンパスの検討	既存学科の収容定員増の検討
東松山キャンパスにおける学部定員増の検討	経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の検討

<2021年度の計画>

2018年度に開設した3学科(文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科)が完成年度を迎えることから、東松山キャンパスにおける新たな収容定員増等の可能性を探ります。

また、東京23区内の収容定員規制の動向を注視しながら、経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の再編、収容定員の増加や再配置について検討を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「高大接続」のための入試改革の実施	アフターコロナを見据えた入試改革の推進
	志願者増加及び入学者確保に向けた学生募集広報の強化
	入学サブシステムの入れ替え(2020年度事業の延期)

<2021年度の計画>

国による入試制度改革に加え、コロナ禍の入試動向への影響が、高校生の進路選択や志願状況など多方面に及ぶなかで、学部入試においては引き続き必要、かつ戦略的な入試改革を進めます。主体性評価(大学入学者選抜における多面的な評価)の導入や推薦入試における学力の担保など、大学及び各学部学科のAP(アドミッション・ポリシー)に基づく入試制度を確立するとともに、2021年度入試(学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試、一般選抜入試)の入試結果を踏まえた総合型選抜入試への併願制度の導入などを進めます。

また、高校との連携強化を図り、特に第一高校からの内部進学者については、入学後の単位取得や学習状況を調査し、高大のポートフォリオの活用や効果的な入学前教育の開発などに繋がります。

また、コロナ禍により昨年度延期した入学サブシステムの導入について、新入試制度に対応したシステム整備を進め、2022年度入試からの本稼働を目指します。

学生募集広報については、大学入試全体の動向、コロナ禍による地域毎の志願(入学)状況など2021年度入試の結果やベンチマーク校との比較・分析などを踏まえ、広報対象を明確にした、志願者増加に繋がる効果的な募集広報を計画・実施します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討	ダイバーシティを推進する部会の設置と、宣言に向けた施策の具体化

<2021年度の計画>

互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら、共に成長することのできる教育・研究の機会・環境を提供する大学として、これまで進めてきたLGBTへの対応をはじめ、ダイバーシティへの理解を深める取り組みを進めます。本年度は、学生支援センターに「ダイバーシティ推進部会」を設置し、国際交流センター等の関連部局と連携しながら「ダイバーシティ宣言」に必要な施策を検討し、宣言までの行程表を策定します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革	全学共通科目の運営主体の移管による合理化とカリキュラム運営の強化

<2021年度の計画>

全学共通科目等のカリキュラム運営の責任体制を明確化するために、全学の教養教育(全学共通科目等)を総括する組織及び運営体制を東松山キャンパス運営委員会から全学教務委員会(全学共通科目等部会)へ移管し、全学教務委員会の下で、専門教育科目、語学科目等との連関を図り、全学共通科目等の諸課題の改善を推し進める運営体制の確立を目指します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★	授業科目ごとの DP (ディプロマ・ポリシー) の明示を含むシラバス項目の拡充
	シラバス活用を促進するさまざまなカスタマイズに対応可能なシラバスシステムの改修や再構築の検討

<2021 年度の計画>

授業科目と学生の学修(履修)の接点であると同時に、個々の授業科目による学修成果を教育課程レベルの学修成果(DP:ディプロマ・ポリシー)に結び付けるツールとなるシラバスについて、教育の体系化の実現に繋がる活用方法の見直しを行います。現在全学で統一されている記載内容に加えて、前年度から進めているカリキュラムマップの作成、及び DP との関連度の設定を踏まえて、授業科目ごとに関連付けられた DP の要素をシラバスに明示するとともに、その他必要となる項目の追加と内容の拡充を進めます。

また、現在のシラバスシステムの項目追加などのカスタマイズへの対応状況を検証し、システム改修や新たなシステムへの切り替えも視野に入れた再構築について具体的な検討を行います。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項(学長方針)」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	【書道学科、経済学部、法学研究科ほか】
卒業生支援ネットワークの構築・拡大	【教職課程センター】
OB・OG 教員との入試懇談会	【中国語学科】
第一高校との交流事業の推進	【経営学科】
推薦入学試験による入学予定者への入学前教育	【経済学部】
PC ラウンジの整備と活用	【社会学部】

教育研究設備に係る主な事業

事業名(設置場所)
入学サブシステムの改修(入学センター)
情報実習教室システムの入替(板橋・東松山キャンパス)、及びアクティブ・ラーニング教室の新設(板橋キャンパス)

2. 「教育の大東」の実現

- (1) 基礎教育科目としての語学教育改革の検討
- (2) DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★
- (3) 図書館の機能の抜本的見直し
- (4) 完全セメスター制(クォーター制)の導入の検討
- (5) リメディアル教育の充実
- (6) リカレント教育の検討

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
基礎教育科目としての語学教育改革の検討	語学教育科目改革組織の設置
	語学教育科目の「大東 BASIS」科目としての再構築

<2021 年度の計画>

「DAITO VISION 2023」で掲げる「英語教育、多言語教育の充実」に向けて、これまでの検討過程を総括し、新たに全学教務委員会に「語学教育改革分科会」を設置し本学の語学教育の在り方や改善すべき点、

及び改革の目的と方向性について全学的な検討体制を築き、現在「大東 BASIS」となっている英語科目について、到達目標及び教育方法の検討を行います。

<2021年度の達成目標・指標>

全学教務委員会における語学教育改革分科会の設置及び改革案の策定。「大東 BASIS」の語学科目群の到達目標や教育方法の検討と検討結果のカリキュラムへの反映。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★	manabaの機能追加と利用促進
	manabaへの学修ポートフォリオ導入及び学生情報(学生カルテ)の統合による学修成果の可視化の強化
※全学プロジェクト事業	PROGの実施による成長度の測定と学修成果の検証

<2021年度の計画>

大学(教育)の質保証の観点から、教育の改善を図る学修成果の可視化を進めます。昨年度に引き続きこれまで作業を進めてきたDPの見直しと各授業科目のDPとの関連付け、これらを基にしたカリキュラムマップの構築やカリキュラムマップを図式化したカリキュラムツリーの更新など学修成果の可視化に向けた要件の整備を順次行います。

可視化のツールとして、コロナ禍のオンライン授業の実施により普及したmanabaの現在の授業支援システムとしての機能に加え、新たに学生情報(学生カルテ)との連携やアセスメント・ポリシーに基づいて設定した評価指標やDPへの到達度などを組み込んだ学修ポートフォリオを整備します。学修履歴を蓄積することにより、学生が授業において取得した知識や能力を、評価指標と到達目標に照らし合わせて可視化し、学生自身の成長実感や学修目標の設定、最適なサポートに活用するとともに、蓄積した学修履歴、評価結果を分析し、教育課程や学位プログラム、授業方法の改善など教育の質向上に繋がります。

<2021年度の達成目標・指標>

manabaの機能追加による管理体制の強化と利用環境の向上及び講習会等の開催による利用率の向上。学生情報(学生カルテ)を統合した学習履歴や到達度を振り返ることができるシステムの検討と構築。PROGの結果の分析と報告及び教育課程(カリキュラム)改善の検討。

2018年度より実施している「学修成果の可視化」の評価指標の一つとなる社会人基礎力(ジェネリックスキル)を測定する「PROGテスト」は、本年度は全学部3年次生(1年次に実施済み)を対象に再度テストを実施します。テスト結果は、学生向け解説セミナーを通じて、学生自身の強みや課題の理解、成長の確認、学生生活や就職活動の目標設定、学習への意識付けに活用し、また大学においては、測定結果の報告と成長要因の分析をレポートとしてまとめ、分析結果の共有を図り、社会人基礎力を構成する各能力の向上を意識した授業やカリキュラム改革などの教育改善に活用します。

なお、2022年度以降は、「PROGテスト」に代わる、従来の学生生活調査アンケートを拡充した本学独自のアンケートにより学生の成長度を測定することとしています。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項(学長方針)」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
図書館の機能の抜本的見直し	東松山図書館のラーニング・コモンズの学習支援機能の強化
	電子媒体(図書・雑誌)への切り替えとオンラインデータベースの整備
※全学プロジェクト事業	オンラインを活用した図書館利用支援の拡充

<2021年度の計画>

図書館の学習支援機能の強化を軸とした抜本的な見直しを進めます。特に東松山図書館のラーニング・コモンズについて、1,2年次生を中心に、図書館において文献・データベース等の検索や、基礎的な学習方法の習得、レファレンス支援などを強化するために、これまで2階にあったラーニング・コモンズを1階自習スペースに移設しラーニング・コモンズが本来備えるべき機能を検証した上で、学習支援・レファレンス支援・IT支援を行うスペースとして整備します。

また、コロナ禍において導入した来館による図書館利用に代わるサービス(図書館案内や利用ガイドのデジタル化、電話や専用フォームによるレファレンス相談など)をさらに充実させます。さらに、館

外からも利用が可能な図書館資料の電子化を促進し、電子媒体への切り替えを進めるとともに、オンラインデータベースを積極的に導入するなど、図書館利用支援の仕組みを整備します。

電子媒体以外の図書館の機能強化を図るコンテンツ（資料）の充実のためにも、引き続き資料の利用や保存、学習空間、人的支援などの観点からの整備を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
完全 Semester 制 (クォーター制) の導入の検討	柔軟な学年暦に関する検討
	Semester 授業やクォーター授業など教育効果の向上に繋がる授業運営の検討

<2021 年度の計画>

カリキュラム改定等により授業科目の半期化が進んだことなどを受け、完全 Semester 制、さらにはトリメスター (3 学期) 制やクォーター (4 学期) 制といった柔軟な学年暦の導入について、履修登録や成績評価への負荷などの課題や、他大学の事例などを参考にしながら、全学教務委員会を中心に検討を進めます。

また、学期をさらに 2 つの期間に分けて週 2 回の短期間に集中して授業を行い教育効果の向上が期待されるクォーター授業などの授業運営方法についても検討を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
リカレント教育の検討	リカレント教育を推進する体制と制度設計
	オンラインを活用したリカレント教育コンテンツの制作

<2021 年度の計画>

情報技術をはじめとする社会の急激な変化に対応するために、リカレント教育による社会人の「学び直し」が重要となるなかで、教員免許状更新講習（教職リカレント）以外にも、本学の教育リソースを活用したリカレント教育の実施に向けた検討を進めます。卒業生を対象とする「大東 BASIS」科目の発展・応用版や、地域連携センターのオープンカレッジ講座との連携も視野に入れ、リカレント教育を推進する体制や関連制度の整備を行います。

また、現在日本の主流となりつつある、仕事を続けながら学ぶリカレント教育の展開を見据え、有効なオンライン講座の開設や配信コンテンツの制作など、コロナ禍をきっかけに拡大したオンライン授業の経験を活かしたリカレント教育の展開を検討します。

学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	【経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部】
中国語能力の可視化	【中国語学科】
卒業論文ルーブリックの開発	【国際関係学部】
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	【文学部、外国語学部、法学部ほか】
TA(ティーチングアシスタント)を活用した学習支援	【文学部、中国語学科】
初年次教育、新入生向けテキストの制作	【文学部】
ゼミナール、演習成果発表会	【経済学部、社会学部】
学科資料室開設準備	【歴史文化学科】
研修講座の開講	【法律学科】
理科科目等のリメディアル(補習)教育	【健康科学科、看護学科】

教育研究設備に係る主な事業

事業名 (設置場所)
図書館システム (E-Cats) の運用・保守

3. 学生支援
(1) 障がい学生を支援する組織体制の検討 (2) 就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築 (3) 1・2年次キャリア教育の刷新 (4) 大学スポーツの原点を見据えた「大東スポーツ」の合理的再編 (5) 奨学金制度の円滑な運用のための組織改革 (6) 修学継続支援制度の再編

2021年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
障がい学生を支援する組織体制の検討	障がい学生支援の環境整備と組織体制の強化
	キャンパスソーシャルワーカーの配置
	ダイバーシティ構想の実現に向けた取り組みの推進

<2021年度の計画>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、受け入れのフローに沿って入学前の事前相談から入学後の大学での生活のために、個々の状況に応じた支援計画を作成します。本学への入学希望者が、障がいがあることやサポート体制が不十分であることを理由に本学での学びをあきらめることのないよう、ダイバーシティの観点に立って、受け入れのために必要となる環境整備を進めます。障がい学生を支援する学生ボランティアについても、参加登録人数の増加のみならず、支援活動を質的に充実させるための組織強化を目指します。

外見では判断が難しくかつ支援を必要としている発達障がいや精神障がいを持つ学生に対しても、学内の協力体制を築きながら、障がいへの理解や支援環境の整備を目指します。

以上のような諸課題の解決に向けて、大学の障がい学生支援をはじめさまざまな大学生生活上の問題に対して相談援助を行う「キャンパスソーシャルワーカー」の配置を検討します。

<2021年度の達成目標・指標>

障がい学生ボランティアの登録者、協力者の増加。キャンパスソーシャルワーカーの配置。精神障がいなどの学生への対応や配慮の検討と対応方法の共有。ダイバーシティの周知・理解を深めるための全教職員、学生への情報発信。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築	新たな就職活動（面接形式など）への対応強化
	インターンシップ参加機会の創出強化
	公務員データベース（板橋・東松山共用）の構築
1・2年次キャリア教育の刷新	インターンシップを活用した社会人基礎力養成プロジェクト（授業科目）の実施 ※全学プロジェクト事業

<2021年度の計画>

コロナ禍により、面接方式など大きく変わった採用試験に対して、新たな就職活動の様式に対応する支援を強化します。採用試験の多様な実施方法（対面方式、オンライン、対面とWEB方式のハイブリッドなど）に対応する学内セミナーの開講や、キャリアアドバイザーの面談方法や相談受付時間の設定などの工夫を行います。

また、就職協定の廃止（新卒者の一括採用は維持される）による就職活動の早期化を見据え、早期内定のポイントとなるインターンシップについて、オンラインによるインターンシップ合同説明会の開催など大学主催の関連支援行事を強化することにより、参加機会の創出と大学を經由した安全なインターンシップの機会を提供します。

また、全学プロジェクト予算事業（公募採択事業）として、昨年度より国際関係学部を対象に実施したインターンシップを通じて社会人基礎力養成を図る授業と連動したプロジェクトを、全学部に拡大するための諸準備を進めます。

公務員試験対策については、企業等の業績悪化により公務員志望者の増加が予想されることから、試験対策のさらなる強化として、これまでの本学卒業生の合格者の志望から合格までの経過をデータベース化し、合格までのプロセスを共有、また本学学生の合格パターンを分析することにより、志望者の試験対策

に活用します。

<2021年度の達成目標・指標>

様々な面接様式に対応した講習会、対策講座の増加とオンラインセミナーの増加。インターンシップ合同説明会の増加。1, 2年次対象のインターンシップの実績。公務員データベースの構築と利用による公務員試験合格率の向上。試験結果に対する支援の成果の検証。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学スポーツの原点を見据えた「大東スポーツ」の合理的再編	1990年代以降のスポーツ振興施策の検証と新たな「大東スポーツ振興計画」の策定。
	学生アスリート支援、大学スポーツの発展による人材育成の取り組みの継続とスポーツを通じた学生支援の充実

<2021年度の計画>

1990年代以降の運動部の強化体制や強化策、並びに実績や現状等を総括するために、学長室の下に「大東スポーツ検討部会」を設置し、スポーツ奨学金やスポーツ推薦入試制度を含めこれまで行ってきたスポーツ振興施策の検証を行います。この検証結果を客観的に評価し、大学スポーツの原点に立って、創立100周年及び今後10～20年後を見据えたスポーツ振興方針を定めた「大東スポーツ振興計画」を策定します。

また、運動部学生への健康管理やリスクマネジメントに関する指導や情報提供、コミュニケーション作りなどの支援や UNIVAS（一般社団法人大学スポーツ協会）、本学独自の DWSA（大東ウィメンズスポーツアライアンス）など学内外の組織で取り組む活動を通じたアスリート支援、大学スポーツ振興の取り組みを継続します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
奨学金制度の円滑な運用のための組織改革 修学継続支援制度の再編	「高等教育の修学支援新制度」の継続と学内の奨学金・修学支援制度の見直し
	「あおぎり募金」及び「百周年記念事業募金」を原資とする学生支援（修学継続支援制度）制度の設計

<2021年度の計画>

国による「高等教育の修学支援新制度」と、学内の修学継続支援事業に関する学生、保護者へのわかりやすい情報提供と、各種の適格認定に対応した学生指導を着実にを行い、学内外の各奨学金制度の有効活用を支援します。

また、近年増え続けている自然災害やコロナ禍による修学継続困難者を支援する「特別修学支援金」の給付枠の拡大などにより、家計急変による退学者の減少に繋がります。

新たな修学支援制度や奨学金制度全体の再編については、「あおぎり募金」の寄付金を原資とする修学継続支援事業に加え、新たに設立する「百周年記念事業募金」の学生支援への活用について検討を行います。

学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	【法学部、経営学部】
キャリア教育講座	【中国文学科】
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	【健康科学科】
教員採用試験合格率の向上（教職セミナーのブラッシュアップ）	【教職課程センター、スポーツ科学科】
各種資格試験対策講座	【歴史文化学科、社会学部】
NSCA-CSCS（コンディショニング資格試験）の認定校認可申請 養成校認定申請	【スポーツ科学科】
法務研修生への学修支援	【法務研究科】

4. 研究力の強化
(1) 全学の研究活動活性化のための研究推進室による支援強化 (2) 個人研究費の配分方法の検討 (3) 政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施 (4) 研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討 (5) 大学の理念（多文化共生）や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学の理念（多文化共生）や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設	学内公募による「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマとする共同研究プロジェクトの創設
	大学の理念（多文化共生）や SDGs を含む多様性に関する研究成果や取り組みの発信

<2021 年度の計画>

「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」を課題として、学内より研究テーマの公募を行います。大学の理念である「多文化共生」や世界規模で取り組む SDGs をテーマに、知の共同体として幅広い研究分野から本学の研究者の知見を結集した研究領域横断型の共同研究プロジェクトを創設します。共同研究の推進による異なる専門分野の研究手法や研究活動の交流を通じて、学術の発展や本学の特色を発揮した研究成果と新たな文化の創造への貢献を目指します。

また、この共同研究プロジェクトを創立 100 周年記念事業の一つに位置付け、本学が 100 周年に向けて目指す「文化で社会をつなぐ大学」における異なる文化の融合を図る取り組みとして、プロジェクトの創設や研究活動の進捗や成果を積極的に発信します。

<2021 年度の達成目標・指標>

研究テーマ及び研究参加者の学内公募の実施と共同研究プロジェクト（研究グループ）の結成。プロジェクトによる研究活動の開始。プロジェクトの創設や研究活動の創立百周年記念 WEB サイトでの紹介。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学の研究活動活性化のための研究推進室による支援強化	「研究活動等報告シート」による研究報告の制度化の検討
	職員研究教育活動顕彰（梧桐章）を活用した研究・教育・社会活動の顕彰制度の導入
	シンポジウム・研究成果発表会の開催による研究成果の公開とマッチング支援による新たな研究活動の創出
	研究に関するガバナンスの構築

<2021 年度の計画>

教育の質的向上及び教員の資質向上の観点から、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績評価と、これらの活動の活性化と「結果の活用」が求められていることを踏まえ、個々の教員が研究をはじめとする諸活動を報告する「研究活動等報告シート」を導入し、業績に対する定期的な自己評価の制度化を検討します。

また、研究活動等の評価及びその「結果の活用」の方法として、「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰（以下、「梧桐章」という）」を活動の活性化に繋がるプラスの顕彰制度として整備します。

大学主催のシンポジウムや研究成果発表会の開催やプレスリリースなど、積極的な研究成果の公開を進めます。さらに研究成果の学外への公開や共有を通じて、学内外の研究者同士のマッチングを支援し、共同研究などの新たな研究活動の創出や研究交流の促進を図ります。

また、研究費の適正な執行や、研究に係る関係諸法令を遵守するための仕組み作り、研究倫理教育の徹底と研究倫理に係る審査体制の確立などに対して、法令に基づく体制を整備し、研究機関としての適切なガバナンスの構築を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
個人研究費の配分方法の検討	学外研究助成、特別研究費と連動した一般研究費の効果的な配分方法の検討
政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施	公的研究費(科研費等)の申請の促進、及び採択率向上に繋がる支援
	企業・自治体との共同研究の創出支援

<2021年度の計画>

各種研究費(一般研究費、特別研究費、科学研究費)の一元管理の下に、教員毎の研究費の交付状況を把握し、特に一般研究費について、特別研究費や各種研究員制度との関連も視野に入れ、公的研究費(科研費等)への応募や研究活動の実績による重点配分など、大学の研究力の強化に繋がる有効な方策を検討します。

科学研究費などの公的研究費の採択率向上に向けた支援を引き続き強化します。学内の特別研究費を科学研究費への応募と審査結果(不採択時)の段階に応じて配分し、次年度申請のベース作りの資金として活用(支給)することや、現在申請例のない科学研究費の研究種目への申請の奨励などの施策により、申請件数及び採択件数の増加を目指します。採択事例の公開を積極的に行い、採択のノウハウを共有するとともに、公募情報や有用な情報を研究推進室から直接発信し、科学研究費申請を通じた研究力強化に繋がります。

また、産学連携の規模や連携分野が広がりつつあるなかで、学内の研究活動の状況や提携候補企業の調査、共同研究のコーディネートなどの支援体制を整備し、科学研究費以外の学外研究費の獲得による共同研究、受託研究の増加を目指します。

事業名	事業概要
私立大学研究ブランディング事業 (創立100周年記念事業へ継承)	A「漢籍のデジタル・アーカイブス化」
	B「書跡のデジタル・アーカイブス化」
	C「自校史教育・研究の推進」
	D「“道”研究」
	E「東洋学研究の基礎的読解技術の確保と研究交流の活性化」
	F「拓本コレクションのデータベース化」
	G「経営学と“道”の研究(経営道)」
	H「書道とスポーツ・健康科学の研究(書道の科学)」

<2021年度の計画>

2018年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による「東洋人の“道”」研究教育の推進」の各チーム(8つの研究プロジェクトチーム及びブランディングチーム)の年次計画に基づく研究活動を継続します。本事業は補助金事業の3年の計画期間を経て、創立100周年の記念事業として、各研究チームによる学際的研究を進め、書跡や漢籍のデジタル・アーカイブス化、研究成果物(研究論集)の刊行、公開講座やシンポジウムの開催など、研究成果の公表と学術交流を行います。ブランディングについては100周年に向けたブランディング・広報事業に包含し、デジタル・アーカイブスなどの研究成果を幅広く発信します。

学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	【東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか】
学術講演会、シンポジウム、セミナーの開催	【経済研究所、語学教育研究所、法学研究所、社会学研究所ほか】
研究成果の公表、刊行事業	【大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所ほか】
公開講座、研修講座の実施	【東洋研究所、書道研究所、法学研究所】

5. 国際化戦略の構築と推進
(1) 交流協定校との連携の強化 (2) 国際連携ネットワークの拡大 (3) 受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進 (4) 「多文化共生センター」(仮)の検討

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
交流協定校との連携の強化	交流協定校の新規開拓による拡充
国際連携ネットワークの拡大	既存の協定校との連携強化

<2021 年度の計画>

現在 100 校超を数える大学間交流協定校との情報交換やコロナ禍を考慮した交流事業について定期的な協議を行い、新たな交流プログラムの企画やオンラインを活用した交流の深化と連携の強化を図り、交流学生数の増加に繋がります。

また、引き続き国や地域を精査した新たな協定校の拡充を検討し、本年度も対象地域の大学との交渉を進めます。寮の整備や英語で学べる科目・プログラムの提供など協定締結先のニーズを把握し、受入れ体制の整備に努めます。

<2021 年度の達成目標・指標>

協定校との連絡協議の拡充、協定校との新たな交流プログラムの共同企画、協定校の新規開拓による協定校数の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進	コロナ禍の状況に応じた留学生募集活動の実施と受け入れのサポート(レジデンスラックの利用)
	国際寮、日本語教育プログラムの充実と英語で受けられる授業プログラム開設の検討
	コロナ禍の留学を支援するオンライン留学プログラムの提供と危機管理対策の強化
	留学(英語)副専攻や語学資格試験の受験奨励など、留学を促進するプログラムの提供とサポート

<2021 年度の計画>

交流学生及び交換留学生を含めた受入れ留学生数の目標(全学生数の5%)を掲げた「外国人留学生受入れ増加計画」(2019年度)に基づく受入れ留学生の増加を目指します。コロナ禍の状況変化に応じてこれまで実施してきた留学フェアへの参加や国内外の日本語学校訪問、北京事務所を起点とする中国国内での募集活動に加え、オンラインを活用した情報提供や募集活動を取り入れ、また受入時の入国(レジデンスラック利用)のサポートなど、コロナ禍に対応する留学生の受入体制を整備します。

また、留学生の関心が高い住居(国際寮)の環境整備や日本語教育プログラムの充実、英語で受講することができるプログラムの開設など留学生科目の改革を進めます。

日本人学生の派遣留学については、コロナ禍により前年度は全面的に留学や短期研修の実施を見合せており、引き続き留学計画や準備を支援する「留学(英語)副専攻コース」や語学検定試験受検料助成制度などの活用を奨励するとともに、新たにオンライン留学プログラムを導入し留学希望者のニーズに応えます。感染状況や出入国制限の動向などを注視し、感染症対策や留学先での安全確保など危機管理体制の強化を図り、困難な状況下における海外経験や留学機会の提供に努めます。

<2021 年度の達成目標・指標>

留学生募集活動の増加と受入留学生数の増加。レジデンスラックを利用した入国のためのサポート体制の確立。オンライン留学プログラムの導入。短期語学研修参加者の増加。語学資格試験受検料助成制度の利用者の増加。留学(英語)副専攻の受講者及び副専攻導入学部の増加。(コロナ収束状況により指標を調整)

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「多文化共生センター」(仮)の検討	日本語教育、及び外国人留学生と日本人学生の交流、多文化共生の推進を担う新たな組織(センター)の検討

<2021年度の計画>

現在国際交流センターが担当する外国人留学生に対する日本語教育部門の機能を独立させ、新たに「多文化共生センター(仮称)」を設置することについて検討を開始します。日本語及び日本の文化に関する教育の充実、さらには外国人留学生と日本人学生の交流の促進や、多文化共生を実現する学びを推進する機能を備えた組織への発展など幅広い観点から検討を行い、本年度は検討経過についての中間報告を取りまとめます。

学部・大学院による主な事業

事業名	事業実施部局
外国人招聘研究者による講演会	【文学研究科】
国際シンポジウム、ワークショップの開催	【外国語学研究科、アジア地域研究科】
海外演習、現地研修の実施	【書道学科、英語学科、国際関係学部】
外国人留学生の募集強化	【大学院全研究科】

6. 地域連携と社会貢献活動

- (1) オープンカレッジ・公開講座の充実
- (2) 学生・教職員の社会貢献活動への支援
- (3) 自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進
- (4) 比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開
- (5) 地域再生のためのPBLの展開

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
オープンカレッジ・公開講座の充実	オープンカレッジ事業の改革
	近隣自治体、関係機関との共催講座の実施

<2021年度の計画>

地域住民を対象としたオープンカレッジ事業を引き続き実施します。書道関連講座をはじめとする本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座の開講を通じて、地域に生涯学習の場を提供します。新たなジャンルや社会的に関心の高いテーマの講座の新設による新規受講者の獲得や、受講者数の増加を図る一方、講座の開講基準を見直し、受講者の少ない講座の開講や学内の教育リソースを活用した専任教員の担当する講座の増加など、採算性を考慮した運営に努め、効率的かつ安定的な運営に向けた検討と改善に取り組みます。

<2021年度の達成目標・指標>

講座開講基準の見直し。新規講座の開講数、並びに新規受講者の増加。受講者が少ない講座の開設見直しによる全体開講数の縮小。専任教員担当科目の割合の増加。採算性の検証。オンラインやオンデマンド方式を活用した新たな開講方法の導入に向けた検討。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開	TJUP(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム)における地域活性化の拠点事業と親しまれる大学の実現に向けた活動
	比企地域大学等連携協議会における街づくりと地域貢献の取り組み
	板橋6大学連携連絡会への参加と活動活性化への働き掛け

<2021年度の計画>

「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」採択事業である「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)」が計画する各事業を引き続き実施します。地域課題解決テーマの幹事校として、少子高齢化対策、文化活動支援、市民グループ支援など地域活性化対策を中心に、共同研究、共同IR事業、キャリア支援、職員研修など大学の特色を生かした取り組みを通して、参加19大学、自治体、及び諸団体と連携した地域に親しまれる大学を目指します。

また、本学が立ち上げたTJUPの参加5大学で組織する東松山市及び比企広域地域の街づくり事業と地域活性化を目指す「比企地域大学等連携協議会」についてはTJUPの活動に包含し、コロナ禍の状況に配慮ながら「クリーンワーク」など学生が地域との交流を深める事業を推進します。

一方、板橋区においては、「板橋6大学連携連絡会」に参画し、引き続き大学の情報共有と発信に努めるとともに、活動の活性化を図る働き掛けを行い、官学連携の活動の基盤作りを推進します。

<2021年度の達成目標・指標>

TJUPが計画する各事業(共同研究、単位互換、職員研修等)への参加件数、参加教職員数の増加。コロナ禍及びアフターコロナを踏まえた地域活性化事業の在り方の検討と新しい様式を取り入れた事業の展開。板橋6大学連携連絡会の活動の増加。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学生・教職員の社会貢献活動への支援 自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進	東松島フレンドシッププロジェクトの発展的展開
	社会貢献活動の情報配信システム「D-VOIS」によるボランティア活動の推進
	連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施

<2021年度の計画>

「東松島フレンドシッププロジェクト」は、被災地復興支援を目的とする地域の課題解決型PBLを中心とする事業から、学生主体のイベントやプロジェクト、さらには公開講座の開催など社会貢献事業として発展してきました。本年度も、学生・教職員が共同参加する社会貢献活動の場として、地域住民との交流行事や公開講座などの事業を実施します。

学生にボランティアの情報配信や紹介を行う登録制の社会貢献活動登録制度「D-VOIS」により、学生の社会貢献活動への参加を支援します。

埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」、板橋区との共同研究事業「地域デザインフォーラム」(第9期目の成果報告を本年度実施予定)に代表される、連携協定を締結するキャンパス周辺や埼玉県内自治体との共催事業や地域交流行事を引き続き計画し、地域に親しまれる大学、また地域の学術交流の中心としての大学の社会貢献を推進します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
地域再生のためのPBLの展開	産官学連携型PBL事業「日本スリーデーマーチ再生プラン」の実施
	政策提言型アクティブ・ラーニング科目「政治学インターシッ」の開講

<2021年度の計画>

地域再生や地域の課題解決に取り組むPBL型の授業や活動を通して、学生の実践的な学びの提供と産官学連携による地域課題の解決や地域振興に取り組む活動を実施します。台風被害やコロナ禍により2年連

続開催中止が続く東松山キャンパス周辺地域の国際的イベントの復活に産官学で取り組むプロジェクト「日本スリーデーマーチ再生プラン」や、福島、北海道、沖縄、東北(被災地)各地でのフィールドワークを中心とする PBL 型の全学部開放科目の「政治学インターンシップ」など、正課授業、課外活動の双方において、さまざまなテーマによる PBL を展開します。

また PBL 型の授業については、社会人基礎力の養成やキャリア教育を目的として、国際関係学部や社会学部においても授業が開講されています。

事業名	事業概要
書道の普及・書教育を目的とした事業	第 62 回全国書道展
	2021 書の大東紙上展
	高校生のための書道講座（本校編）
	一般向け通信書道講座
	板橋区立小・中学生書初め大会 in 大東文化大学
	「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売
	全国書道展出品管理システム・ソフトウェア開発

<2021 年度の計画>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書文化・文字文化を推進する事業を実施します。昨年度のコロナ禍による中止や延期、開催方法の変更を余儀なくされた経験を踏まえ、紙上展の開催やオリジナルの動画テキストによる通信教育講座など対面以外の方法を取り入れ、出品数や参加数の増加を目指します。

また、新たな社会貢献事業として、小中学生対象の書初め指導（板橋区）や伝統工芸とコラボした書道半紙の開発（埼玉県比企郡小川町）などキャンパス周辺地域との連携事業を計画し、創立 100 周年に向けて、「大東書道」のブランド力を発揮する事業を推進します。

学部・大学院等による主な事業

事業名	事業実施部局
D-kids 「スポーツ発見教室」、「コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」	【スポーツ科学科】
埼玉県内の看護職との「じもとナースカフェ」交流事業	【看護学科】
TOKYO2020 大会 オリンピック・パラリンピックにおけるドーピング検体分析のための公的機関への学生の派遣	【健康科学科】
高坂丘陵地区体育祭における体力測定や健康相談などのイベント協力	【スポーツ・健康科学部】

○大東文化大学第一高等学校

2021 年度における展望

少子高齢化やグローバル化、技術革新や情報化の進展などにより社会構造が急激に変化するなかで、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が、社会全体の混乱と学校現場に大きな影響を与え、本校においても臨時休校や学校再開後の分散登校等による教育活動や進路指導・受験準備への影響、また課外活動の制限、校内の衛生対策や通学時の安全確保など、学校活動全般にわたって、さまざまな緊急課題への対応に追われることとなりました。

2021 年度も引き続きコロナ禍を乗り越える喫緊の課題の解決や、またコロナ後を見通した新たな生活様式を取り入れた学校活動の維持発展に努めていく必要があります。

さらに高校はさらに来る 2032 年の生徒（15 歳人口）の急減期を見据え、学力養成の責務を顕在化する学校教育の中長期的な課題に対しても改革を進めなければなりません。

大東文化大学第一高等学校は、このような背景を踏まえ、新学習指導要領や教育振興計画が掲げる教育政策の方向性を見定め、社会の要請に応える教育改革を推進するために、2017 年「大東文化第一高等学校中期基本計画」を策定しました。

また創立 60 周年となる 2022 年を起点として、この計画を発展的に受け継ぎ、その先の 10 年間を見通す新たな中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』を策定します。この新たなビジョンの確立と実現に向けて、引き続き校長のリーダーシップのもとに、明確な教育理念、学校経営方針を示し、教職員が一丸となって学校教育活動の改善に取り組むものとして、以下に掲げる本年度の事業を計画・実施します。

2021 年度の行動計画

1. 中期基本計画から『大東一高 vision 2022 プラス 10』への発展
2. 社会の変化に対応した教育改革の推進
3. 教育力の強化
4. 生徒募集の強化
5. 教育環境の整備
6. 一高用地取得の推進
7. 安定した財政基盤の構築
8. 「働き方改革」の推進

1. 中期基本計画から『大東一高 vision 2022 プラス 10』への発展

- (1) 中期基本計画の進捗を踏まえつつ、内外の状況に即した抜本的見直しを加え、より発展的な中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』を策定
- (2) 定期的な大学との協議に基づく 7 年一貫教育のための高大接続、教育連携の強化及び連携可能な事業を先行実施（書道科での連携推進等）
- (3) 創立 60 周年(2022)事業計画の推進と次の 10 年を見据えた学校改革

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
中期基本計画の進捗を踏まえつつ、内外の状況に即した抜本的見直しを加え、より発展的な中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』を策定	「中期基本計画」の進捗確認と新中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』の策定
定期的な大学との協議に基づく 7 年一貫教育のための高大接続、教育連携の強化及び連携可能な事業を先行実施（書道科での連携推進等）	大東文化大学・第一高等学校連絡協議会を通じた定期的協議と連携事業の推進
創立 60 周年(2022)事業計画の推進と次の 10 年を見据えた学校改革	創立 60 周年記念事業の検討と事業計画の策定

<2021 年度の計画>

高校を取り巻く環境の変化に対応する学校改革の実現に向けて、2019 年度より新たな校内体制のもとで、「中期基本計画」のさらなる推進と一部見直しを包括した新中期計画「大東一高 vision 2022 プラス 10」を策定し、教育目標と課題を明確化した発展的な計画により教育力の強化を図ります。

学校改革を進めるにあたっての重要課題となる高大接続、及び高大連携については、これまで進めてきた大学入試改革に伴う入学者選抜スキームの改定を契機とする大学のアドミッションポリシーに即した生徒の育成や、大学のリソースを活用した高校生の教育の展開などをはじめ、引き続き多様な取り組みによるさらなる強化に向けて、大学との定期的な協議（連絡協議会）を通じた連携を推進します。

また、2022 年の創立 60 周年を節目とする学校改革計画の立案とともに、創立 60 周年に向けた記念事業の検討を進めます。創立 60 周年事業実行委員会が中心となって、記念行事、記念品、記念誌、その他記念事業等について、本校 PTA、及び後援会、同窓会の協力を得ながら検討を進めます。

<2021 年度の達成目標・指標>

新中期計画の策定と具体的実行プラン立案。大学との連絡協議会の開催数の増加。内部進学者数の増加。創立 60 周年記念事業準備の具体化。

2. 社会の変化に対応した教育改革の推進

- (1) 「自立」を学校教育目標とし、それに基づく教育活動の実践計画の立案
- (2) 学校教育目標に基づく教育課程用カリキュラム施行の準備
- (3) 主体的に学ぶ姿勢の適切な評価方法の研究
- (4) 学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の導入による学習到達目標の確立及び達成に向けた学力向上策をパッケージとした制度設計
- (5) 英語 4 技能育成を含む、大学入学共通テスト対策の推進
- (6) 多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実と、大東文化大学との連携強化
- (7) 海外修学旅行の開始に向けた校内の合意形成
- (8) 新学習指導要領に対応する教育の研究と開発
- (9) 「総合的な探究」の体系的整備及び学びに向かう人間性と協働して学ぶ態度の育成
- (10) 『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発
- (11) 中・長期的な学校のあり方を検討する「将来構想委員会」を発足

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「自立」を学校教育目標とし、それに基づく教育活動の実践計画の立案 学校教育目標に基づく教育課程用カリキュラム施行の準備 中・長期的な学校のあり方を検討する「将来構想委員会」を発足	学校教育目標の確立と教育活動実践計画の立案
	学校教育目標に基づくカリキュラム施行準備
	「将来構想委員会」の発足とビジョンの検討体制の整備

<2021 年度の計画>

創設以来の校訓である「剛健」、「中正」、「努力」、及び「中期基本計画」に掲げる基本方針を基盤として、これまで進めてきた本校の特色や教育課程、地域性を踏まえた、新たな学校教育目標「自立」の下に、「育てたい生徒像」を示した教育目標を実現する教育課程（カリキュラム、行事その他）の検討を行い、具体的な教育活動の詳細を立案します。

学校教育目標を達成するための教育課程の編成、教育課程における教育活動の実施状況を評価して質の向上を図る PDCA サイクルの確立、また教育活動に必要な資源（人的、物的体制）の確保の3つの指針を実践する教育計画を立案し、組織的かつ計画的な教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の実現に取り組みます。新しい学力観（学力の三要素を踏まえた「何ができるようになるか」という観点）に基づく、教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成や授業運営などを踏まえた枠組みの構築と具体的試行などを経て、2022 年度の新学習指導要領施行に対応したカリキュラムを策定します。

また、新たに校務分掌に「将来戦略構想委員会」を組織し、学校教育目標を実現する教育活動計画や新たなビジョンの検討や、2032 年の中学卒業者急減期に向けた将来的な施策などを検討します。

<2021 年度の達成目標・指標>

学校教育目標の明示。学校教育目標に基づく教育課程の策定と教育活動の立案。新カリキュラムの策定。将来構想委員会の活動と将来計画に向けた提言。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の導入による学習到達目標の確立及び達成に向けた学力向上策をパッケージとした制度設計	学習到達度測定テストの制度設計
	学習到達度測定テスト開発及び導入スケジュールの策定
	学習到達度測定テストの内部進学をはじめとする推薦入試への活用の検討

<2021 年度の計画>

生徒の学習到達度を測定し、教育課程における教育活動の成果を測定・評価し教育内容の改善に繋げる新たな学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）を開発します。客観的な学習到達目標の明示と、テスト結果から目標の達成度を検証し、さらに目標とする学力向上に向けた施策へと繋げる機能を備え、生徒の学習に向かう能力と意欲を育成することを目標とするテストの制度設計を進めます。

本年度はテスト開発と次年度のシステム設計や試行に向けた準備を行い、2023 年度の本格実施（2021 年度入学生の 3 年生時の実施）を目指すとともに、テスト結果の推薦入試（学校推薦型）への活用についても検討を行います。

<2021 年度の達成目標・指標>

学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の制度設計と開発。学習到達度測定テストの推薦入試への活用の検討。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新学習指導要領に対応する教育の研究と開発 主体的に学ぶ姿勢の適切な評価方法の研究 英語 4 技能育成を含む、大学入学共通テスト対策の推進 「総合的な探究」の体系的整備及び学びに向か	大学入試改革、及び新学習指導要領に対応したカリキュラムの検討
	「主体的に学ぶ姿勢」の評価方法の確立
	大学入学共通テストの英語民間試験導入、及び記述式問題導入への対策の実施

う人間性と協働して学ぶ態度の育成 『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、 強みとなる教育の開発『大東一高ブランド』構築 に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発	3年間を通した「探究活動」プログラムの開発と実施
	硬筆を中心とする「実用書道」指導の実施と「国際理解教育」を柱とする異文化交流プログラムの充実

<2021年度の計画>

さまざまな曲折を経て変化する大学入試改革に対して、引き続き必要な情報収集と動向把握に努めるとともに、特に推薦入試（学校推薦型選抜、総合型選抜）において求められる「思考力・判断力・表現力」を測る学力重視の選抜方法への移行に対応する指導體制とカリキュラムを整備します。カリキュラムとともに、新学習指導要領に示された主体性（主体的に学ぶ姿勢）の評価に向けて、知識や技能だけではなく学習意欲や態度、協働して学ぶ態度などを適切に評価する評価方法を確立し、学習意欲の向上に繋げます。

また、英語4技能を評価する英語民間試験、及び記述式問題の導入が予定されている「大学入学共通テスト対策を中心に、私立大学等の入試動向も踏まえた適切な試験対策と指導に努めます。英語4技能評価については、引き続き外部の英語資格・検定試験の全学年受検や、インターネット学習を活用した英語4技能の育成を図る指導を強化します。

学習指導要領の改訂に伴い2022年度より科目化される探究活動（「総合的な探究の時間」科目）の導入に向けて、教育研究開発室が中心となり3年間を通したプログラム設計を進めます。探究による課題解決型の横断的・総合的な学習を通して、自ら学び、また他者と協力しながら課題を解決する態度の育成を目標に、プログラムを精査します。

また、『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みを活かした教育を実施します。書道部の活躍などに象徴される「書の大東」のブランドイメージの定着を目指す全生徒必修の「実用書道」（硬筆）指導の実施や、「国際教育の大東」のイメージを高める国際理解教育の一環として力を入れている留学生との異文化交流プログラムなど、特色ある教育に生徒全員が取り組むことにより、ブランドイメージの定着と強化を目指します。

<2021年度の達成目標・指標>

英語民間試験（英検）の合格者の増加。探求活動科目の全学年への実施。主体性評価の方法の確立。「実用書道」科目の全学年実施。異文化交流プログラムの開催数の増加。

継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実と、大東文化大学との連携強化 海外修学旅行の開始に向けた校内の合意形成	コロナ禍を考慮した留学プログラムの実施
	異文化交流プログラムの推進
	海外修学旅行再開に向けた検討

<2021年度の計画>

本校の教育の強みの一つと位置付ける「国際理解教育」のさらなる伸長を図ることを目標に、国際教育部を中心に、長期（1年）、中期（6カ月）、短期（3カ月）など留学期間が選べる多様なプログラムを揃えた姉妹校との交換留学プログラムや、語学研修などの留学制度の活用を推進します。

また、異文化交流についても、姉妹校との交流のほか、海外の青少年団体を招いた校内での異文化交流「ホスピタリティプログラム」や、大東文化大学の留学生と交流する国際理解教育プログラムなど生徒主体の国際交流の充実を図ります。

コロナ禍により昨年度これらの留学や異文化交流プログラムの多くが実施できなかったことを踏まえ、今後の状況を慎重に判断し、安全面に配慮した上で開催の検討や実施に向けた準備を進めます。

海外修学旅行についても、「国際理解教育」の充実に繋がる教育プログラムとして、再開の可能性を模索するものの、コロナ禍やコロナ後の渡航状況を含めた海外情勢に対する危機管理と安全性、また生徒の経済的負担等を考慮した慎重かつ長期的な観点から検討を行います。

3. 教育力の強化

- (1) 生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的教育研修の増強による教育力の向上（5年目、10年目の節目での授業力向上研修の導入）
- (2) 相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進
- (3) 校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立
- (4) 放課後等の学習支援のため、「大東メンターシステム」および「自習室」のさらなる活用推進
- (5) 生徒による「進路委員」及び学習活動の「勉強部」等、学習に向かう生徒の支援と学習的な雰囲気醸成
- (6) 校内進学講習の一層の充実
- (7) 生徒の学習意欲を高め、目標の実現を支援する取り組みの推進と情報発信の強化

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的教育研修の増強による教育力の向上 相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進	公開授業、研究授業の定期的な実施
	教科研修、授業運営力向上への参加促進
	新任教員の校内研究授業実施と外部研修への参加（義務付け）

<2021年度の計画>

学期ごとの公開授業、研究授業を本年度も実施し、教員相互の授業参観や授業研究を通じた授業運営力のスキルアップを図ります。教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会についても全教員へ積極的な参加を促し、参加数（人数・回数）の増加を目指すとともに、研修内容の共有を図ります。

また、新任教員については、公開授業の実施、及び外部研修への参加を義務付け資質能力の向上を図ります。さらに中堅教員（5、10年目等）への授業運営力向上などの効果的な研修を導入し、学校全体の教育力の向上を目指します。

<2021年度の達成目標・指標>

公開授業、研究授業の学期毎の実施。外部研修参加人数の増加。新任教員、及び中堅教員の研修参加実績の向上。勤続年数に応じた研修体系の構築。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
放課後等の学習支援のため、「大東メンターシステム」および「自習室」のさらなる活用推進 生徒による「進路委員」及び学習活動の「勉強部」等、学習に向かう生徒の支援と学習的な雰囲気醸成 校内進学講習の一層の充実 生徒の学習意欲を高め、目標の実現を支援する取り組みの推進と情報発信の強化	「大東メンターシステム」による放課後学習指導の充実
	クラス単位の「進路委員」の任命や「勉強部」の結成による自発的学習を促す取り組みの推進
	各学期終了後、長期休暇前、長期休暇中の進学講習の実施
	学年に応じた進路ガイダンスの充実

<2021年度の計画>

放課後等の学習支援のため2019年度より導入した「大東メンターシステム」のさらなる活用推進を図ります。昨年度より2名に増員したメンター（業者派遣の学生チューター）による補習、受験指導、小論文指導、進路ガイダンス等、多様な学習支援を実施します。昨年度はコロナ禍による休校期間はオンライン相談を取り入れましたが、学校再開後は自習室での対面指導を中心とする運用に戻し、自習室についても空き教室を確保し利用者の増加に対応するなど、引き続き支援の充実を図ります。

また、自習室を利用する生徒を中心に「勉強部」を組織し自習室の利用促進を図り、相互学習や学習のモチベーション向上に繋がる働き掛けを行います。生徒の委員会活動においては「進路委員」を中心に定期考査（対策）や進路に関する行事に生徒が主体的に関わる仕組みを整備し、進路学習の充実を図ります。

す。さらに、低学年（1年生）時からの進路指導や情報提供が、進路選択や学習目標の達成に効果が大きいことを考慮し、各学年の進路学習の目標に応じたガイダンスや情報発信を強化します。

各学期終了後や長期休暇を利用して行う進学講習については、引き続き学年や選択コース、実施時期及び進路希望に応じた講習を開講します。

<2021年度の達成目標・指標>

進学実績

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立	校務運営体制の確立によるガバナンスの強化
	自己点検・評価活動、及び内部質保証推進体制の整備

<2021年度の計画>

昨年度から進めてきた校務運営体制の整備により、教育課題に対応した校務分掌の設置や、各分掌長による「校務運営委員会」が組織されたことから、これらの組織を機能させた学校運営の意思決定のさらなる迅速化と校務間の連携改善を図り、ガバナンスの強化に繋がります。

また、学園全体で進めてきた内部質保証体制の見直しに伴い、新たに制定した高校の「内部質保証基本方針」及び規程（内部質保証規程、外部評価委員会）に基づいて、引き続き自己点検・評価活動による教育の質保証・向上に取り組めます。

4. 生徒募集の強化

- (1) 学習支援、国際理解教育、ICT整備などの諸改革の効率的な情報発信
- (2) 高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信
- (3) ICTを活用した志願者データ処理の効率化及び受験生データの分析による戦略的な生徒募集の立案・実施

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ICTを活用した志願者データ処理の効率化及び受験生データの分析による戦略的な生徒募集の立案・実施	入試システムの一元化による志願者データ及び入試データの活用
	志願者データ、入試結果の分析と生成

<2021年度の計画>

2018年度に導入したWEB出願、及びオープンスクールなどの入試イベント予約システム、また2019年度に機能を追加した資料請求システムや一斉メール配信機能により、個別相談時の受験生データの活用や、入試イベントの参加者数の事前把握による効率的な運営など、蓄積したデータを利用した生徒募集を実施します。

また、受験希望（イベントへの参加）から入試、及び入学までの情報が一元的に管理できることから、特待生候補者選抜時の成績データの参照や、志願者データ及び入試結果の分析を踏まえた生徒募集計画の立案や効果的な情報発信などのデータの活用を推進します。

<2021年度の達成目標・指標>

各種入試イベントの参加者の増加。志願者の増加と入学定員の充足。データの分析結果を活用した生徒募集施策の実現。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学習支援、国際理解教育、ICT 整備などの諸改革の効率的な情報発信	学習支援、国際理解教育、ICT 教育環境、進学実績、大学との教育連携など教育内容に関する情報の発信
高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信	「書道」、部活動などの課外活動や学校生活の特色を広く伝える情報の発信

<2021 年度の計画>

学習支援や「国際理解教育」など本校の特色ある教育や、大学と連携した教育の取り組みの紹介、さらには、大学と高校に共通する強みでもある「書道」に関する書道部、全国レベルの成績を上げている「男子ソフトボール部」や「チアダンス部」などの部活動や生徒の活動実績の積極的な発信を行います。

インターネット環境を利用した情報発信を重点的に、WEB サイトでは ICT 教育環境の整備や類型別コースの紹介、進路指導體制などの充実した教育内容・学習支援体制の紹介をメインコンテンツとして、さらに教育内容の魅力を伝えるコンテンツの充実を図ります。

また、昨年度コロナ禍で中止となったオープンスクールや外部の入試相談会に代わる情報発信として好評を得た学校 PR や施設紹介などの動画コンテンツの制作、SNS を活用し入試イベントの案内や、部活動の活躍、留学の取り組みなどのさまざまなニュースを掲載するなど、効果的な情報発信により本校の特色や『大東一高ブランド』を広く PR します。

5. 教育環境の整備

- (1) 経年劣化に伴う教育環境(教室の ICT 機器、机椅子等)の計画的整備、校内施設設備の整備、改修の計画的推進
- (2) ICT を利用した学習支援システムの整備拡充
- (3) 国の「GIGA スクール構想」を受けた生徒一人一台 PC 環境の導入
- (4) 教員組織の課題解決と教育の充実を図る諸要件を踏まえた採用計画の推進

2021 年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ICT を利用した学習支援システムの整備拡充 国の「GIGA スクール構想」を受けた生徒一人一台 PC 環境の導入	電子黒板機能付きプロジェクターの設置及び投影用ホワイトボードへの切り替え
	タブレット端末の配付(貸与)による学習支援の充実
	「GIGA スクールサポーター」の配置

<2021 年度の計画>

ICT 教育を推進する情報機器等の整備について、昨年度に引き続き各教室への電子黒板機能の付いたプロジェクターの設置、及び既存の黒板の投影用ホワイトボードへの切り替えなど、ICT 活用の環境整備を順次進めます。

2021 年度入学生より、生徒へのタブレット端末の一人一台導の配付(貸与)を開始します。タブレット端末を使ったアクティブ・ラーニング型の双方向性の高い教育プログラムや、一人ひとりのレベルに応じた学習教材の提供とサポート、また個々の学修記録や主体性評価に繋がる活動実績の蓄積など、幅広い活用を通して、国が推進する「GIGA スクール構想」が目指す通信ネットワークを整備した個別最適化された教育の提供や、コロナ禍及びコロナ対策においてさらに必要性が高まった教育への ICT 活用を進めることにより、生徒の力を最大限に引き出す学びの実現を目指します。

また、これらの ICT を活用した教育プログラムの展開に向けて、導入時の初期対応や環境整備、教職員の ICT スキルの習得や生徒への利用支援などを行う「GIGA スクールサポーター」の配置を計画し、スムーズな導入と運用開始に努めます。

<2021 年度の達成目標・指標>

校舎内の ICT 環境の整備の完了。タブレットを使った教育プログラムの開始。「GIGA スクールサポーター」などの支援人材の配置。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教員組織の課題解決と教育の充実を図る諸要件を踏まえた採用計画の推進	専任教員の増員による教育の充実
	部活動を指導する教員の負担軽減
	教員数の増加を踏まえた財政面の検証と採用計画の精査

<2021年度の計画>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うために望ましい教員組織（教員数、専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランスなど）の在り方を検証し、長年の課題とされてきた専任教員不足の改善を図るために、昨年度より進めてきた教員定数の適正化や教員採用計画に基づく教員の補充（増員）を行います。

特に新学習指導要領の施行に伴い補充が必要となる科目や、また部活指導を担う教員の負担軽減など、教員組織の課題解決を図る補充により人的資源不足の緩和を図るとともに、引き続き（増員による）経常費補助金への影響など財政面の検証を進めた採用計画の見直しを行い、教育力の向上に繋がる組織の強化を目指します。

教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
空調修理及び改修（剣道場・柔道場）、正門モニュメント塗装改修
生徒用机・椅子の入替（普通教室:2019～2021年度）
内装及び照明設備の改修（地下廊下）
電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置
経年劣化した黒板の入替（普通教室:2019～2021年度）

6. 一高用地取得の推進

- (1) 円滑な授業運営のための教室確保の検討
- (2) 安定的に利用できる校外グラウンド用地の取得に向けた検討と計画の進展

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
円滑な授業運営のための教室確保の検討 安定的に利用できる校外グラウンド用地の取得に向けた検討と計画の進展	教室不足の解消と教室確保の検討
	校外グラウンド用地確保のための情報収集と資金計画の検討

<2021年度の計画>

近年の収容定員充足による生徒数やクラスの増加による慢性的な教室不足や少人数教育やきめ細かな進路指導などの実践のために必要な教室の確保など、施設面の解決すべき課題と、また将来的な校舎配置や立地について、引き続き学内協議と情報収集を行います。

また、本校の特色である部活動の特に運動部の学外の利用至便な範囲の活動場所（校外グラウンド）の確保を優先課題として、用地取得のための情報収集と資金計画の検討を進めます。

7. 安定した財政基盤の構築

- (1) 入学定員充足による安定した学納金収入の確保
- (2) 私学授業料及び就学支援制度の動向を踏まえた学納金改定の検討

(3) 生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の実施 (4) 各種助成金の獲得

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
私学授業料及び就学支援制度の動向を踏まえた学納金改定の検討	学費改定手続の進捗(届出等)
	改定学費の募集要項への案内
	改定による財政面、入学状況への影響の検証

<2021年度の計画>

長く据え置いてきた学納金については、昨年度検討を行い、教育の質保証や修学支援制度などさまざまな要因や今後取り組む施策を検討材料とし、またコロナ禍を考慮した上で、2022年度入学生からの学納金の改定を決定しました。本年度は引き続き必要となる手続きや、2022年度の生徒募集要項への案内など改定に向けた準備を進めます。

また、教育の充実に資する財源として、引き続き2021年度内に行われる2022年度の生徒募集や入試状況への(改定の)影響や、学納金収入の見通しについて検証を行います。

<2021年度の達成目標・指標>

改定に向けた東京都への届出等手続きの実施。2022年度募集要項の作成と案内。入試相談会等における教育の充実と学費改定の説明。2022年度入試の志願者動向、志願者数、入学状況の検証。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
入学定員充足による安定した学納金収入の確保 生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の実施	志望動向の分析を踏まえた生徒募集戦略の策定
	教育改革、特色ある取り組みなどの情報発信の強化
	オープンスクールや入試相談会、外部進学相談会への参加

<2021年度の計画>

近年の本校への志望動向(第一志望による入学者、地域別、学力層、男女比など)を検証し、さらには将来的な生徒の急減期を見据えて、引き続き教育改革の取り組みや本校の特色を広く発信する効果的な生徒募集施策を強化し、また進学実績の向上による学校評価及び入学者の学力水準をさらに高めることにより、入学定員の充足を維持し、安定した学納金収入の確保を目指します。

また、昨年度はコロナ禍により実施見合わせや限定的な開催となったオープンスクールや校内相談会、また外部の進学相談会などの入試イベントについては、対面による募集広報の効果が大きいことから、コロナの収束状況を考慮しながらも、可能な限り開催や参加に向けた計画を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
各種助成金の獲得	各種助成事業(新規・継続)に関する情報収集
	「私立学校 ICT 教育環境整備費助成事業」への申請

<2021年度の計画>

東京都私学財団が募集する各種助成事業の情報把握に努め、コロナ対策など新たな助成事業の募集や募集期間の延長などの動向に注視するとともに、現時点で可能性のある「私立学校 ICT 教育環境整備費助成事業」をはじめとする各種助成事業への申請手続きを進め、着実な獲得を目指します。

8. 「働き方改革」の推進

- (1) 時間外労働や抑制による労働環境の改善
- (2) 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
時間外労働や抑制による労働環境の改善 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、 クラブ活動指導の負担の平準化	就業規則の遵守と勤務管理、及び適切な指導
	「クラブ活動ガイドライン」に基づく、複数の顧問の配置と、 活動計画の見直し

<2021年度の計画>

昨年度制定された「就業規則」(専任教育職員・非常勤講師)、「クラブ活動ガイドライン」に基づき、タイムレコーダーによる勤務の管理や、過重労働の抑制、休暇の取得促進など、労働の実態に努めながら適切な勤務と健全な労働環境を維持する

部活動については「クラブ活動ガイドライン」に定める複数顧問制(可能な限り3人体制)や、適切な年間活動日数の削減や見直し、交替制による部活指導の分担など、働き方改革に繋がる負担軽減を目指します。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

2021 年度における展望

コロナ禍による休園や分散登園、また一斉登園再開後も日常の教育活動や行事の開催、さらには園児募集や預かり保育など、園運営へのさまざまな影響や制約が続くなかで、幼児の学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題として、安全・安心な園生活のための感染症対策の徹底や、工夫を重ねた保育活動や行事運営に取り組んできました。

引き続きこれらの経験に基づく新たな生活様式を踏まえた実践と工夫を重ねるとともに、改めて幼児教育の原点に立ち幼児の育む資質と能力を明確に捉えた本園ならではの特色ある教育の実践を推進します。

コロナ禍を含め幼稚園を取り巻く環境や制度が大きく変わりつつあるなかで、本年度は特に業務効率化を図る管理運営体制の整備とそれによる教育の質の向上を課題として、以下に掲げる事業に教職員一丸となって取り組みます。

2021 年度の行動計画

1. 未来を創る大東文化ブランドの構築
2. 教育改革の推進と教育目標の実現
3. 安心・安全に配慮した教育環境整備
4. 質の高い教育を実現するための管理運営

1. 未来を創る大東文化ブランドの構築	
(1)「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実 (2)就学前教育の推進 (3)創立 50 周年記念行事の検討	
継続して取り組む事業	
行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実	大東文化大学附属の特色を活かした教育の実践
	年間行事を通した園児の体験や活動の場を広げる教育の実践

<2021 年度の計画>

教育理念に基づく知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）のバランスの取れた人格の芽を育成することを柱とした、特色ある教育を推進します。

行事においては、引き続き昔からの行事や遊びを通じ文化を受け継ぐ伝統行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした大学生、高校生との交流など多彩な行事を取り入れ、体験や活動から成長実感や社会性、協調性の育成に繋がります。コロナ禍を踏まえ、行事の見直しや実施方法の工夫を行うなど安全管理を徹底し、新しい生活様式に配慮した運営に努めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就学前教育の推進	就学前教育としての幼児保育の実践
	特別支援、要支援児教育の充実

<2021 年度の計画>

小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育を、幼稚園教育

の基本となる遊びを通した総合的な指導により推進します。

発達の遅れや障がいがあり、幼稚園生活に追加を要する幼児を受入れ、要支援児教育に積極的に取り組む幼稚園として、引き続き板橋区や医療機関、療育施設等と連携します。要支援児が就園する園として園児別支援計画を策定し、より充実した教育の実現と保護者の負担軽減を図ります。

また、臨床心理士等専門家による指導体制を推進します。

また、全体保育の中での関わりやコミュニケーションを通して、さまざまな発育の違いを受け入れるインクルーシブ教育を推進します。

2. 教育改革の推進と教育目標の実現

- (1) 健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上
- (2) 豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進
- (3) 確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上 豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進 確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化	心身の健康を保つ体操指導の充実
	園生活や遊びを通した思いやりの心の醸成
	「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践
	課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営

<2021年度の計画>

体力向上や困難に挫けないたくましい心と体を育てる体操指導の充実を図ります。幼児期の運動機能の発達とともに運動会などの成果発表の機会を通して協力や助け合い、一つのことをやり遂げる喜びや達成感を共有することにより、心身の健康を保ち正しい知恵と習慣を身に付けます。

また、幼稚園での生活や遊びのなかで、友達や保育者との関わり、さらには地域や異年齢との交流を通じてルールや道徳性を学ぶとともに、思いやりの心や豊かな人間性を育む保育を推進します。

幼児期の言語教育の重要性を認識し、「ことば」の教育を重視した本園の伝統的かつ特徴的な取り組みである漢字教育、英語教育を引き続き実践します。学習だけでなく漢字を取り入れた日常生活や遊びのなかで、漢字に親しみながら言葉の理解や語彙を増やすことによって、幼児期の知能を豊かに育てることを目指します。

正課の教育活動に加えて、保護者や入園希望者の関心の高い課外教室についても、引き続き専門家や外国人講師による質の高いプログラムを維持し、多様な学びの機会を提供する取り組みとして充実を図ります。

コロナ禍における正課保育や課外教室の安全な運営に細心の注意を払い、「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けた少人数による保育や衛生管理の徹底に努めます。

3. 安心・安全に配慮した教育環境整備

- (1) 教職員の積極的な研修会への参加
- (2) 教育環境の整備
- (3) ICTを利用した園務システムの整備
- (4) 働き方改革の推進

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育環境の整備	園務支援システムの本稼働
ICTを利用した園務システムの整備	無線LANの園内全域の整備によるシステムの活用
働き方改革の推進	園務支援システム導入による業務効率化

<2021年度の計画>

昨年度導入した園務支援システム(園務効率化システム「LaySerKids」)により、ICT(スマートフォン

プリ)を活用した情報発信や保護者からの連絡など、園と保護者のコミュニケーションの利便性の向上を図り、さらに出欠や健康観察などの園児情報の管理、保育日誌や指導要録をシステム化することにより、ペーパーレス化と教職員の時間外作業の負担軽減を図ります。

本年度は各保育室を含む園内全域に無線 LAN を整備し、各教室でのシステム操作が可能になるほか、預かり保育の管理業務についても全面システム化を行い、園務の効率化と業務負担の軽減を図ることにより、教諭が保育に専念する時間の拡充と働き方改革に寄与します。

<2021 年度の達成目標・指標>

預かり保育管理業務のシステム化。アプリの活用による保護者の利便性の向上。業務効率化による働き方改革の検証。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教職員の積極的な研修会への参加	教職員の資質・能力の向上を目指す研修の実施

<2021 年度の計画>

引き続き幼児教育に携わる教職員の資質向上を図る幼児教育、及び特別支援教育、またコロナ禍における新しい生活様式などに対応した幼稚園運営や安全対策、衛生管理等の各種研修会に参加します。園務支援システム運用に際し導入した iPad を活用したオンライン研修への参加など、より多くの研修に参加することにより教職員の資質向上に繋がります。

教育研究設備に係る主な事業

事業名(主な目的)
保育室木製建具の修繕等による保育環境の整備
園内全域の無線 LAN の整備と園務支援システムの本稼働

4. 質の高い教育を実現するための管理運営

- (1) 未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実
- (2) 預かり保育の質の向上
- (3) 入試体制の整備
- (4) 幼稚園の「新しい生活様式」の実現
- (5) 自己点検・評価の検証と強化

2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実	未就園児教室の再開及び実施方法の検討
入試体制の整備	新たな推薦入試枠の導入

<2021 年度の計画>

コロナ禍により実施を見合わせた未就園児教室を再開します。入園希望者のプレスクールとして好評を博している 2 歳児対象の「つぼみ組」を、入園希望者の増加に繋がる事業として、少人数クラス編成や人数制限などの感染症対策を行った上で一昨年同様に実施します。

また、この「つぼみ組」の参加者を新たな入試推薦枠の対象として、優先的に入園を受け付けることにより、入園者の安定的な確保に繋がるとともに、先着順で配付していた単願用の入学願書を廃止し、また配付時の徹夜の行列などの混乱を回避するなど、入試制度の見直しを進めます。

なお、1 歳児対象の「すくすく教室」については、コロナ禍の収束状況を適切に判断し、実施の検討を行います。

<2021 年度の達成目標・指標>

未就園児教室の実施と参加者の入園希望の増加。入園者(目標人数)の確保。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
預かり保育の質の保証	預かり保育の適正人数による運営
	預かり保育管理システムの導入

<2021年度の計画>

幼児教育・保育の無償化による預かり保育の補助制度が整備されたことによる、預かり保育の必要性が認定される家庭（2号認定者）の利用や年少児（三歳児クラス）の利用者の増加などに対応し、また本園の預かり保育の特色である就労等以外の理由による子育て支援を目的とした預かり保育を維持するために、受け入れ人数（1クラス30名以内）の適正化や預かり保育担当教員の配置などを引き続き行い、また2号認定者の受け入れ人数枠を設けるなど、預かり保育の環境整備と適切な運営管理による質の向上を目指します。

また、預かり保育の管理業務を全面的にシステム化し、保護者側の申込から、園側の受付や利用状況の把握、出欠管理、預かり保育料の計算までを一元管理することにより、利用者の利便性の向上と業務の効率化を進めます。

<2021年度の達成目標・指標>

預かり保育管理業務システム導入によるペーパーレス化とキャッシュレス化の実現。適正人数による預かり保育の運営。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
幼稚園の「新しい生活様式」の実現 自己点検・評価の検証と強化	コロナ禍及びコロナ後を踏まえた「新しい生活様式」に対応した園運営
	自己点検・評価活動の実施

<2021年度の計画>

昨年度の実験や実践を踏まえ、通常の保育や行事、園児募集などへのコロナ禍やコロナ後に対応する「新しい生活様式」を取り入れた活動、園運営に努めます。衛生対策の徹底をはじめ、過密を避けるための少人数に分散した保育や入替制による行事の複数回実施、また入園募集については人数を制限した予約制の説明会や、メールや電話による入園願書の配付や受付、個別対応の入学手続きなどの対面を避ける一方で、未就園児教室等の中止に代わる入園前の慣らし保育の実施など、状況に応じたきめ細かな工夫を行いながら、安心して通うことのできる園運営を目指します。

また、学園全体で進める自己点検・評価活動については、幼稚園の実情に即した点検・評価の方法や基準、外部（第三者）評価の体制整備を行い、幼稚園の教育課程に基づき教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントの実施を支えるさまざまな要件に対する現状把握と改善、検証を進めます。

○大東文化学園

2021 年度における展望

2020 年 4 月より改正私立学校法が施行され、学校法人に対する自主的な運営基盤の強化や設置校における教育の質の向上、運営の透明性の確保等が一層求められることとなりました。

また、この私学法改正に先駆けて、2019 年度に日本私立大学連盟をはじめとする大学関係団体から「ガバナンス・コード」が相次いで策定され公表されるなど、学校法人のガバナンスのあり方が、近年大きく見直されようとしています。

このように学校法人のガバナンスが大きく注目されるなか、本学においても「ガバナンス・コード」の順守に向けた取り組みを強化し、果たすべき社会的責任と役割を十分に踏まえつつ、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、引き続き、魅力ある教育研究を実現していきます。

コロナ禍収束の見通しが不透明な状況下において、2021 年度も安定的な経営と教育の質の維持向上の両側面を考慮した慎重なかじ取りが求められますが、特に、2 年後に創立 100 周年を迎えることから、慎重な運営のなかでも、大東ブランドの一層の確立と情報発信、100 周年とその先を見据えた教育改革や施策強化など、必要な取り組みや改革を見定め、財政、施設設備、人材の観点から各設置校の取り組みを支援します。

2021 年度の行動計画

1. 周年事業とブランディングの強化
2. 教学改革を支える財政基盤の確立と財務管理
3. 教学改革を推進する教育研究環境の整備
4. 働き方改革の推進と戦略的な組織の構築
5. ガバナンス改革による経営基盤の確立

1. 周年事業とブランディングの強化	
(1) 設置校の周年記念事業の計画立案・実施への支援 (2) 100 周年ブランドプロジェクトの推進 (3) 100 周年記念事業募金活動の多角的な展開	
2021 年度に新たに取り組む事業・重点事業	
行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100 周年記念事業募金活動の多角的な展開	「百周年記念事業募金」の開始
	卒業生の企業経営者の訪問、募金サイトの開設など寄付の促進に向けた取り組み
	「あおぎり募金」の継続

<2021 年度の計画>

2023年の創立100周年に向けて、新たに創設した「大東文化大学百周年記念事業募金」の募集を開始します(2021年9月)。「百周年記念事業募金推進委員会(以下「推進委員会」という)」を設置し寄付募集の推進体制を整備するとともに、広く学外の本学関係者にも発起人として協力を仰ぎ対外的な募集活動の体制を築きます。

また、寄付を促進する取り組みとして、本学卒業生の企業経営者を対象に訪問やネットワーク作りなど積極的なアプローチを行い、新たな募金者の開拓を行います。

また寄付者に対する返礼品や感謝のつどいの開催など、推進委員会を中心に専門の外部コンサルティングのアドバイス等や、学内アンケート等を参考にしながらさまざまな視点から寄付を促進する施策を検討するとともに、募金目標額に応じた募金の使途や100周年に相応しい募金対象事業の選定についても具体的な検討を進めます。

従来の「おおぎり募金」については、「百周年記念事業募金」の開始に合わせて一旦休止を予定していましたが、おおぎり募金の目的の継続性と「百周年記念事業募金」との併存に支障がないことから、本年度以降も継続することとします。

<2021年度の達成目標・指標>

「百周年記念事業募金」の募集開始。新規寄付者の増加。既存の寄付者の募金額の増加。卒業生の企業経営者への訪問と募金額の改定に向けた東京都への届出等手続きの実施。2022年度募集要項の作成と案内。入試相談会等における教育の充実と学費改定の説明。2022年度入試の志願者動向、志願者数、入学状況の検証。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・設置校の周年記念事業の計画立案・実施への支援 ・100周年ブランドプロジェクトの推進 	大学(100周年)、高校(60周年)、幼稚園(50周年)の周年事業への支援体制の整備
	100周年ブランドプロジェクトの活動推進とブランディング広報の充実

<2021年度の計画>

2023年の大学の創立100周年をはじめ、高校の創立60周年(2022年)、幼稚園の創立50周年(2022年)において、各設置校が計画する周年事業、及び中期計画等に基づく教育改革への取り組みや施策、事業に対して、学園の事業として総括し、学園全体の永続的な発展に繋げることを目指し、引き続き各事業の実施環境や推進体制、及び財政面などに必要となる支援を行います。

100周年記念事業については、新たに専従部署を設置するとともに、推進委員会、及び推進委員会の下で各事業を計画・実施する部会(「百年史編纂委員会」、「百周年記念事業募金委員会」など)において、100周年を冠した各事業を本格的にスタートさせます。

創立100周年を節目にさらにその先を展望し、学園が目指す方向性(なりたい姿)や社会に伝えたいメッセージを示し、「大東文化」のブランド価値を高める活動を推進する「100+10ブランドプロジェクト」については、引き続きインナー(学生・教職員)への浸透を図る活動、周年事業全体の統一されたブランドイメージを打ち出すさまざまなアイデアの提供や発信を行います。ブランドイメージを浸透させる

「CROSSING+」の活動や「まんなか学部」特設サイト等を活用した発信など、100周年に向けた学内外の機運の醸成とブランド力向上を目指します。

2. 教学改革を支える財政基盤の確立と財務管理

- (1) 中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築
- (2) 財務基盤の安定化に向けた寄附金・補助金の獲得強化

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
財務基盤の安定化に向けた寄附金・補助金の獲得強化	財政基盤の安定化を図る収入増の施策
	各種補助金、助成事業に係る情報収集の強化と申請業務の改善
	募金事業の推進と強化

<2021年度の計画>

教育改革推進を支える安定的な財源確保に向けて、引き続き経常経費と各施設・設備の諸工事に係る経費の節減節約の徹底を図り、また収入改善施策として、学納金の改定、補助金収入の獲得を目指します。学納金については本年度より幼稚園の学納金及び諸経費の改定を実施し、また高校については2022年度からの学納金の改訂を決定しており、必要となる手続きを進めるとともに改定による財政効果を検証します。

補助金については、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の計画的な申請と着実な獲得に向けて、新設補助金等に関する情報収集を強化するとともに、申請に向けた学内体制の整備、チェック体制の強化に努めます。

また、近年の補助金事業全般において、申請要件や算定基準として教育の質の改善が必須となっていることを踏まえ、教学改革の状況把握と、定期的な勉強会や情報提供を通じた改革を促す働きかけなどの連携強化を図ります。

寄付金については、2つの募金事業（「大東文化大学百周年記念事業募金」、「あおぎり募金」）の募金事業の推進を中心に、目標額の達成や増加に向けた募集強化策を立案・実施するとともに、今後寄付金収入を安定的な財源として確保、拡大するために、将来的な寄付募集担当部門の設置などについて検討を行います。

<2021年度の達成目標・指標>

学費改定等を反映した収入増。獲得補助金の増額（または維持）。寄付金収入の増加と収入に占める割合の増加。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築	中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築
	経営 IR による分析の試行と財政指標の策定に繋げる財政状況の検証

<2021年度の計画>

中長期財政計画（2015年『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』）の財政再建施策について、直近の予算等の実績や学納金収入等を反映し、施策の進捗状況や財政効果などの実効性を検証します。

また、計画時の財政効果予測に対して、現時点で効果判断が難しい施策や、計画策定以降に生じた学内外の阻害要因（東京23区の入学定員抑制、学生定員超過率の厳格化、労働法令改正への対応による人件費への影響、コロナ禍やコロナ後の人口動向など）を次の課題として、新たな財政再建施策の検討を行います。

また、新たな財政再建施策の策定に繋がる財務指標や財務目標の設定に向けて、経営 IR の観点からの財務分析を試行し財政状況の多角的な検証から、具体的な目標設定を行います。

3. 教学改革を推進する教育研究環境の整備
(1) 今後の教育の在り方を見据えた学習環境の整備 (2) 新体育館、緑山キャンパス整備事業の進捗に応じた検討

2021年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
・今後の教育の在り方を見据えた学習環境の整備 ・新体育館、緑山キャンパス整備事業の進捗に応じた検討	ICTを活用した教育の拡充、オンライン授業の発展などの教育環境充実のための重点的整備
	東松山キャンパス新体育館、緑山キャンパスグラウンド等整備事業の計画再開検討

<2021年度の計画>

昨年度から続くコロナ禍により、各設置校が緊急対応として実施してきたオンライン授業の導入やコンテンツの作成、学習支援システムの活用をはじめ、タブレット端末の導入や Wi-Fi の増強など、特に ICT

環境の充実について、本年度も重点的に整備を行うこととし、公的補助金の活用や予算の重点配分などにより必要となる整備を進めます。

2018年度より活用構想や設計を進めてきた東松山キャンパスの新体育館の建設と緑山キャンパスの多目的グラウンドの整備（緑山キャンパス第1期整備）、及び活用構想を策定した緑山キャンパスの既存校舎の改修と活用（緑山キャンパス第2期整備）については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から2020年6月より予定していたスケジュールを凍結しています。本年度はコロナの収束状況や建設事情をみながら、計画再開を含めた慎重な検討を行い、検討結果により必要な準備を進めます。

また、コロナ禍、及びコロナ後を踏まえた新しい生活様式を考慮した今後のキャンパスの在り方や施設設備の望ましい在り方や整備について、修繕計画等を含めた中長期的な観点からのキャンパス構想の検討を行います。

<2021年度の達成目標・指標>

ICT環境の整備状況。ICT教育支援に関する補助金申請。新体育館、緑山キャンパス整備事業の計画再開に関する検討と報告。

施設設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
情報実習教室システムの入替及びアクティブ・ラーニング教室の新設（板橋・東松山キャンパス）
ネットワーク設備の入替（板橋・東松山キャンパス他）
空調設備更新工事（板橋キャンパス1号館B1～5、7階及び中央棟B1～1階）
教室机・椅子入替（板橋キャンパス1号館5階）
外壁改修・トイレ改修工事（板橋キャンパス1号館屋上・中央棟・図書館1階）
AV設備改修工事（東松山キャンパス6号館）
教卓（教員用）椅子入替工事（東松山キャンパス1・6・7・8・11号館）
照明設備のLED化（東松山キャンパス）
カルチャーモール大屋根改修工事（1東松山キャンパス）
吸収冷温水機整備（東松山キャンパス）
中央監視装置更新（2022年度）に向けた設計・調査（東松山キャンパス）
電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置 経年劣化した黒板の入替（高校普通教室）
空調修理及び改修（高校剣道場・柔道場）、正門モニュメント塗装改修（高校）
生徒用机・椅子の入替（高校普通教室：2019～2021年度）
内装及び照明設備の改修（高校校舎地下廊下）
保育室木製建具の修繕等による保育環境の整備（幼稚園）
園内全域の無線LANの整備と園務支援システム本稼働（幼稚園）

4. 働き方改革の推進と戦略的な組織の構築

- (1) 事業会社の利活用による業務効率化の推進
- (2) 教育研究支援の充実を図る事務組織の再編
- (3) 多様な働き方を実現する制度の拡充と人材の育成

2021年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
・事業会社の利活用による業務効率化 教育研究支援の充実を図る事務組織の再編	事業会社への業務委託を活用した業務効率化
	業務棚卸し結果を活用した業務分掌の再編

	教学部門を中心とする事務組織再編の計画策定と実施
--	--------------------------

<2021年度の計画>

2019年に設立した学園が全額出資する事業会社(株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という)を活用した業務委託を拡充します。引き続き経費節減や事務作業負担の軽減に効果のある事業を委託することによる支出の抑制や(大東スクラムからの寄付による)収益の還元による収入の多角化、財政構造改善への効果を期待します。さらに、昨年度以降コロナ禍による学内の感染症対策やオンライン授業用の映像制作など、新たなニーズに対応するための新規事業を大東スクラムへ委託することにより、緊急事態への迅速な対応と業務負担の軽減を図ります。

また、本年度は特に2019年度に全部署(事務職員)を対象に実施した「業務棚卸し調査」の分析結果を踏まえた各部署が進めるアウトソーシングや省力化、部署間にまたがる定型的な業務の集約などの効率化をさらに推し進め、各部署の業務量・業務バランスの適正化を図ります。

事務組織についての現状の組織体制の課題を改めて検証し、業務の効率化や人員配置の適正化に繋がる組織運営の見直しと、教育改革を支える事務組織の機能強化を図ることを目的として、大学の教学部門を中心とする事務組織再編を進めます。以上のおり2021年度は、「業務棚卸し調査」の分析結果や大東スクラムへの業務委託、事務組織再編等の様々な視点から働き方改革の推進と戦略的な組織の構築を目指します。

<2021年度の達成目標・指標>

大東スクラムへの業務委託件数の増加。業務棚卸し結果の活用状況の調査と効果の検証。事務組織の改編の具体化と学内手続き。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
多様な働き方を実現する制度の拡充と人材の育成	多様な働き方を実現する制度の導入
	事務効率化に繋がる有効なシステムの導入及び拡充

<2021年度の計画>

これまでに働き方改革を推進する施策として検討を進め、さらに昨年度から続くコロナ禍において事務職員の感染症対策の緊急措置として、現行制度を運用して対応してきた在宅勤務等を規程化し、働きやすい職場環境の実現を目指します。

また、コロナ後を見据えた新しい生活様式への対応などを考慮したさらなる働き方改革の推進に向けて、チャットボットの導入やRPAの検討など情報技術の革新を利用した事務効率化に繋がる有効なシステムの導入や活用方法の検討を進めます。

また、働き方改革の一環である同一労働同一賃金などの均等均衡待遇への取り組みについては、規程の整備等必要な改定を進め、働きやすい職場環境の整備と労働力の安定的な確保に繋がります。

事務作業の効率化やペーパーレス化を進め、本年度は給与システムのWEB化や、2018年度より全職員に導入したタブレット端末(iPad)を利用したワークフローシステムの機能拡充(2021年度は学内文書、支払報酬システムを新たに追加)を図り、業務改善をさらに進めます。

また、タブレット端末についてはより機能を強化し、本年度中にクラウドシステムの利用を可能にするLTE対応のパソコンへの切り替えを行い、在宅勤務等での使用に対応した情報共有及び業務支援ツールの整備を行います。

施設設備に係る主な事業

事業名(設置場所等)
事務職員用タブレット端末のPCへの切り替え

5. ガバナンス改革による経営基盤の確立
(1) ガバナンス・コードに基づく学園運営体制の構築 (2) 教学・経営の連携強化と組織・個人の PDCA サイクルによる内部質保証の確立 (3) IR 機能の強化

2021 年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ガバナンス・コードに基づく学園運営体制の構築	「私立大学ガバナンス・コード」に関する点検・確認による現状把握
	ガバナンス・コードの遵守に向けた検討課題の洗い出しと改善に向けた取り組みの推進

<2021 年度の計画>

昨年度施行された私立学校法の改正において、私立大学版ガバナンス・コードが提起され、自らで定める規範による自律的改革など、学校法人の管理運営制度の改善を図る観点からのガバナンス強化が示されました。この改正の趣旨を踏まえ、本学園におけるガバナンスの在り方を検証するために、日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に照らし合わせた点検・確認を行い、未対応の項目や検討課題の洗い出しと改善課題の優先順位を精査し、改善に向けた取り組みや体制整備を検討、実施します。ガバナンス・コードを指針とする学園の体制整備と、自律的な改善（改革）を推進することにより、ガバナンスの強化と学園運営の健全性の向上を図ります。

<2021 年度の達成目標・指標>

「私立大学ガバナンス・コード」の各コードへの対応状況の点検と確認。未対応及び改善課題の洗い出しと改善の優先順位の設定。改善計画の策定と実施。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教学・経営の連携強化と組織・個人の PDCA サイクルによる内部質保証の確立 IR 機能の強化	内部質保証システムの確立と自己点検・評価活動
	第3期認証評価に向けたと改善と受審準備
	IR 業務の推進

<2021 年度の計画>

第3期認証評価の評価基準に対応した内部質保証システムのもとに、設置校ごとの内部質保証体制を再構成し、各組織体（内部質保証委員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会）による自己点検・評価活動を実施します。組織全体、各部局（学部、センター等）、個人（教職員）の各単位における自己点検・評価活動を推進し、自己点検・評価報告書の作成、外部評価を実施することにより、PDCA サイクルによる改善取組の実質化を図る内部質保証の確立を目指します。

第3期認証評価については、2023年度の受審を機関決定し、受審に向けた工程表に基づいて、報告書作成までに改善すべき課題の精査を行い、改善施策の実現に取り組み、受審に向けた準備を進めます。

また、内部質保証の実質化を図る評価指標や達成指標となる各種調査やデータ類を分析する IR 情報の活用に向けて、教学 IR による学修成果の可視化の数値化や分析、経営 IR を取り入れた財務分析結果など、IR の実質化を推進します。

Ⅲ 予算の概要

令和 3 年度学園基本方針・行動計画として、1. 大東文化 100 年の伝統への敬意と新たな飛躍への挑戦、2. 「真ん中に文化がある」－多様な価値観をもつ社会を文化でつなぐ。社会で際立つ個性を磨き、選ばれる存在へ、3. 教育改革と「教育の大東」の深化－一人ひとりの学びに寄り添う学修者本位の教育の実践と質保証、4. 学問の進歩と知的資源を教育と社会に還元する「知の交流拠点」の構築、5. 多様な人々が支える「チーム大東」の組織力の強化、6. 持続的発展を実現する実効的なガバナンス体制と財政基盤の再構築、選択と集中を見定めた教育研究環境の充実 の 6 項目が示され、これらの基本方針を踏まえながら、令和 3 年度予算編成方針が令和 2 年 9 月開催理事会で承認されました。

令和 3 年 2 月段階の新型コロナウイルス感染状況は、再び緊急事態宣言も出されるなど、予算編成方針が承認された段階よりも悪化しており、早期の改善は未だ困難な状況と思われます。このことは、予算の執行額及び執行内容に多大な影響を与えるため、注視していく必要があります。

予算編成方針では、必要とされる教育研究への投資の維持確保を念頭に置きつつ、収支バランスに最大限配慮することを重要課題とするとされました。このことを踏まえながらも、予算編成において諸経費削減を徹底し基本金組入前当年度収支の収支均衡以上を目指しましたが、学園全体の同収支差額は、前年度予算からは大きく改善するものの、約 20 百万円の支出超過となりました。

事業活動収入の約 80%を占める学生生徒等納付金については、大学部門では、定員超過率基準の厳格化及び新学科への一部定員移行等により既設学科の学生数及び学納金は減少しますが、完成年度を迎える新学科は学年進行により収入が増加し、また、令和 2 年度入学生より学費等改定を行っており若干の増収が見込めます。これらのことから、大学学納金は前年度予算比で 2 億 71 百万円の増収、学園全体の学納金としても 2 億 94 百万円の増収となり 131 億 61 百万円の見込みとなりました。

手数料については、大部分が入学検定料ですが、新型コロナウイルス感染状況を考慮し、志願者減による減収を見込みます。

学納金に次ぐ大きな収入である経常費等補助金は、国の政策である学費無償化が実施継続となり、また、国庫補助金全体の増加を見込むこと等により、大学で 15 億 60 百万円、学園全体では 20 億 23 百万円を見込み、前年度予算比で 2 億 26 百万円の増収となります。

退職者数減少により退職金財団交付金収入及び都私学財団交付金収入が減少し、また、受取利息配当金は低金利の影響で引き続き減少となりますが、学園全体の事業活動収入計は 167 億 49 百万円、前年度予算比 3 億 20 百万円の増加となる見込みです。

これに対し、事業活動支出においては、学費無償化政策に伴う奨学費が引き続き高額となり、また、修繕工事費、支払手数料の増加等により教育研究経費は増加となりますが、人件費では新学科設置等に伴う教員人件費増加が落ち着き退職金関係の支出も減少、人件費全

体で減少を見込むこと等により、学園全体の事業活動支出計は 167 億 69 百万円、前年度予算比 76 百万円の減少見込みとなりました。

事業活動支出の人件費は、学園全体で 98 億 01 百万円となり、前年度予算比で 2 億 05 百万円の減少見込みとなります。対事業活動収入比は 58.51%、経常収入を分母とする人件費比率は 58.77%と、前年度予算からはやや低下、60%を下回りましたが、引き続き高い比率となっています。

教育研究経費は、学園全体で 55 億 95 百万円となり、前年度予算比 1 億 96 百万円の増加見込みとなりました。修繕工事費は令和 2 年度未執行分も加わり増加、スクールバス業務委託費、株式会社大東スクラムへの成功報酬増加等による支払手数料の増加、新学科学年進行による経費の増加等に伴い、教育研究経費全体としては増加しています。

管理経費は、学園全体で 10 億 31 百万円となり、前年度予算比 38 百万円の減少見込みとなりました。修繕工事費は増加しますが、入試広報関係経費を中心に、管理経費全体としてはやや減少の見込みです。

なお、第一高等学校の予算については、定員充足の見込みにより学納金が前年度予算比でやや増収、また、事業活動収入の 40%近くを占める経常費等補助金も微増を見込みますが、事業活動収入計はやや減少見込みです。第一高等学校は、人件費と教育研究経費がともに増加し事業活動支出全体も増加となります。令和 2 年度以前よりも事業活動収支は悪化しますが、収入超過は確保する見込みです。

青桐幼稚園の予算については、近年は事業活動収支の収入超過が続いており、令和 3 年度についても、学費等改定の効果もあり学納金が前年度予算比でやや増収、引き続き収入超過となる見込みです。

先に述べたとおり、令和 3 年度の学園全体の予算は、前年度予算比で事業活動収入は増加、事業活動支出は微減となるため、令和 2 年度予算から収支は大きく改善しますが、学園全体の基本金組入前当年度収支差額は、約 20 百万円の支出超過となりました。

資金収支予算においては、事業活動収支予算にはない大きな支出科目として施設関係支出と設備関係支出があり、これらは基本金の組入れに直結します。これらの支出の主なものとして、令和 2 年度実施が延期となった大学東松山校舎新体育館建設工事と緑山校舎改修及び多目的グラウンド等整備工事が最大の支出となりますが、その他に、大学板橋校舎 1 号館 GHP 更新工事、同中央棟トイレ改修工事、同情報実習教室システム導入、板橋東松山ネットワーク関連機器導入、第一高等学校教室机椅子電子黒板整備等が予定され、施設関係支出と設備関係支出の学園全体合計で 39 億 46 百万円の支出を見込んでいます。なお、翌年度繰越支払資金は 85 億 65 百万円となります。

令和 3 年度の事業活動収支予算全体としては、教育活動収支差額が△65 百万円、教育活動外収支差額が 3 億 13 百万円となりました。教育活動収支の支出超過を教育活動外収支の収入超過で補う構造は過年度の構造と同じですが、令和 2 年度予算では支出超過となった経常収支差額が、令和 3 年度予算においては大きく改善し 2 億 48 百万円の収入超過となり

ました。

先述のとおり学園全体の基本金組入前当年度収支差額は△20 百万円となりました。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額合計△37 億 94 百万円を加算した△38 億 14 百万円となりました。前年度繰越収支差額は△130 億 05 百万円ですので、翌年度繰越収支差額は△168 億 19 百万円となります。

令和 3 年度予算は、令和 2 年度予算比で、事業活動収入は増加、事業活動支出は微減の見込みとなりました。収支は大きく改善する見込みですが、基本金組入前当年度収支差額は引き続き支出超過となります。令和 3 年度については、大学の新学科学年進行による学納金増加と学費等改定の効果が表れ始めることにより収支は改善しますが、新学科が完成年度を迎えることから、令和 4 年度以降の大きな収入増加は難しい状況です。今後においても毎年度収支均衡以上を目標とすることになりますが、そのためには、外部資金の獲得等学納金以外の獲得による収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し検討は継続して行うことが必要と思われま

別表 1

資金収支予算書

令和3年4月 1日から

令和4年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
学生生徒等納付金収入	13,161,138,000	12,866,872,000	294,266,000
手数料収入	413,841,000	477,492,000	△ 63,651,000
寄付金収入	204,200,000	204,200,000	0
補助金収入	2,095,610,000	1,809,558,000	286,052,000
資産売却収入	1,899,779,000	1,199,880,000	699,899,000
付随事業・収益事業収入	178,774,000	256,749,000	△ 77,975,000
受取利息・配当金収入	314,536,000	366,324,000	△ 51,788,000
雑収入	381,623,000	447,810,000	△ 66,187,000
借入金等収入	750,000	750,000	0
前受金収入	4,574,665,000	4,855,637,000	△ 280,972,000
その他の収入	4,329,564,000	4,831,130,000	△ 501,566,000
資金収入調整勘定	△ 5,191,308,000	△ 4,604,935,000	△ 586,373,000
前年度繰越支払資金	10,062,733,000	11,940,415,000	△ 1,877,682,000
収入の部合計	32,425,905,000	34,651,882,000	△ 2,225,977,000
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
人件費支出	9,803,530,000	10,009,403,000	△ 205,873,000
教育研究経費支出	3,966,597,000	3,754,143,000	212,454,000
管理経費支出	915,818,000	947,236,000	△ 31,418,000
借入金等利息支出	834,000	1,389,000	△ 555,000
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	3,290,314,000	3,926,701,000	△ 636,387,000
設備関係支出	656,166,000	341,073,000	315,093,000
資産運用支出	4,373,479,000	4,578,999,000	△ 205,520,000
その他の支出	1,798,495,000	2,026,464,000	△ 227,969,000
〔予備費〕	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,455,606,000	△ 1,507,369,000	51,763,000
翌年度繰越支払資金	8,565,168,000	10,062,733,000	△ 1,497,565,000
支出の部合計	32,425,905,000	34,651,882,000	△ 2,225,977,000

別表 2

事業活動収支予算書

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

(単位：円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,161,138,000	12,866,872,000	294,266,000	
		手数料	413,841,000	477,492,000	△ 63,651,000	
		寄付金	204,200,000	204,200,000	0	
		経常費等補助金	2,023,732,000	1,797,270,000	226,462,000	
		付随事業収入	178,774,000	256,749,000	△ 77,975,000	
		雑収入	381,623,000	447,810,000	△ 66,187,000	
		教育活動収入計	16,363,308,000	16,050,393,000	312,915,000	
	事業活動支出の部	人件費	9,801,080,000	10,006,831,000	△ 205,751,000	
		教育研究経費	5,595,187,000	5,398,703,000	196,484,000	
		管理経費	1,031,355,000	1,069,392,000	△ 38,037,000	
		徴収不能額等	541,000	1,000	540,000	
		教育活動支出計	16,428,163,000	16,474,927,000	△ 46,764,000	
			教育活動収支差額	△ 64,855,000	△ 424,534,000	359,679,000
	教育活動外収支	収入の活動の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
受取利息・配当金			314,536,000	366,324,000	△ 51,788,000	
その他の教育活動外収入			0	0	0	
		教育活動外収入計	314,536,000	366,324,000	△ 51,788,000	
支出の活動の部		借入金等利息	834,000	1,389,000	△ 555,000	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	834,000	1,389,000	△ 555,000	
		教育活動外収支差額	313,702,000	364,935,000	△ 51,233,000	
		経常収支差額	248,847,000	△ 59,599,000	308,446,000	
特別収支	収入の活動の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	71,878,000	12,288,000	59,590,000	
			特別収入計	71,878,000	12,288,000	59,590,000
	支出の活動の部	資産処分差額	40,500,000	69,985,000	△ 29,485,000	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		40,500,000	69,985,000	△ 29,485,000		
		特別収支差額	31,378,000	△ 57,697,000	89,075,000	
〔予備費〕			300,000,000	300,000,000	0	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 19,775,000	△ 417,296,000	397,521,000	
		基本金組入額合計	△ 3,794,578,000	△ 4,032,708,000	238,130,000	
		当年度収支差額	△ 3,814,353,000	△ 4,450,004,000	635,651,000	
		前年度繰越収支差額	△ 13,004,502,000	△ 8,554,498,000	△ 4,450,004,000	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 16,818,855,000	△ 13,004,502,000	△ 3,814,353,000	
(参考)						
		事業活動収入計	16,749,722,000	16,429,005,000	320,717,000	
		事業活動支出計	16,769,497,000	16,846,301,000	△ 76,804,000	